

Ⅱ. インドネシア共和国
(Republic of Indonesia)

<目次 ～インドネシア～>

第1章 金融制度概要.....	2
1. 金融機関の種類	2
(1) 銀行の業態.....	2
(2) 商業銀行 (commercial banks)	5
(3) BPR.....	8
(4) シャリーア銀行 (sharia banks)	9
2. 監督官庁と指導体制	11
3. インドネシアの金融制度の特徴.....	12
4. 預金保険制度の枠組み	13
第2章 郵便貯金の概要.....	15
1. 設立目的・沿革概要	15
2. 経営形態	15
3. 金融サービス提供の形態.....	16
4. 預金業務概要 (提供商品)	18
5. 口座維持手数料等の導入状況	19
6. リスク性金融商品概要	19
7. 貸付業務概要.....	19
8. 金融包摂への取り組み	19
9. 送金・決済業務概要	20
10. デジタルバンキング	21
11. 国際業務概要	21
12. 物流業務の動向.....	21
13. 資金運用.....	23
14. 窓口取扱時間	23
15. 他行、他業種との業務提携	23
16. 会計基準と財務諸表	23
第3章 民間リテール金融機関の概要.....	25
1. 主なリテール金融機関の現状	25
(1) 総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア	25
(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状.....	25
(3) 提供商品の現状	30
(4) 子会社・関連会社への出資状況.....	30
(5) ESG 投資	31
(6) TCFD 提言への対応.....	33
第4章 最近の金融動向と今後の展望.....	34
1. 金融ビジネスにおける DX、フィンテック、キャッシュレスの動向.....	34
(1) フィンテックの動向	34
(2) キャッシュレス化の状況	35
(3) モバイル決済の動向	36
(4) 決済システム統一化およびリテール決済に関する法規制の状況	37

(5) リテール金融機関の顧客接点における DX.....	38
(6) インターネット専業銀行.....	40
(7) デジタル通貨導入に向けた動き	40
2. 郵便局金融を含めた金融包摂	40
(1) 格差に関する社会情勢・国民意識とそれらを背景とした格差是正政策.....	40
(2) 金融包摂政策における国、自治体、郵便局、銀行の関わり	41
(3) 提供される金融商品・サービス	45
(4) 政策評価と方向性.....	47
3. その他	47
(1) 顧客データを活用したビジネス動向	47
(2) リテール拠点における感染症対策	47
(3) 高齢化対策.....	48
<出所資料一覧>	50

＜略語集＞

略語	原語（インドネシア語、英語）	日本語訳
Bapepam-LK	Badan Pengawas Pasar Modal dan Lembaga Keuangan (Capital Market Supervisory Agency and Financial Institution)	資本市場監督庁
BI	Bank Indonesia	インドネシア中央銀行
BPR	Bank Perkreditan Rakyat (Rural Banks)	庶民信用銀行
BPRS	Bank Pembiayaan Rakyat Syariah (Sharia Rural Banks)	シャリーア庶民信用銀行
BPS	Badan Pusat Statistik (Statistics Indonesia)	インドネシア中央統計局
BRI	Bank Rakyat Indonesia	インドネシア庶民銀行
BTN	Bank Tabungan Negara	国家貯蓄銀行
BTPN	Bank Tabungan Pensiunan Nasional	年金貯蓄銀行
GNNT	National Non-Cash Movement (Gerakan Nasional Non Tunai)	国家キャッシュレス推進運動
IDIC	Indonesia Deposit Insurance Corporation	インドネシア預金保険公社
LKD	Layanan Keuangan Digital (Digital Financial Services)	デジタル金融サービス
LP	Laku Pandai (Layanan Keuangan Tanpa Kantor dalam Rangka Keuangan Inklusif) (Smart Act Branchless Banking Service for Financial Inclusion)	金融包摂に向けたブランチレスバンキングサービス
NFC	Near Field Communication	SONY と NXP セミコンダクターズが共同開発し、国際標準規格として承認された近距離無線通信技術
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NPG	National Payment Gateway	ATM、デビットカード、電子マネー、クレジットカードなど様々な決済手段を統一するシステム
OJK	Otoritas Jasa Keuangan (Financial Services Authority)	金融サービス庁
PKH	Family Hope Program (Program Keluarga Harapan)	貧困層支援策の 1 つ
SNKI	National Financial Inclusion Strategy (Strategi Nasional Keuangan Inklusif)	金融包摂にかかる国家戦略

為替レート：ルピア。 1 ドル=14,368 ピア、1 円=124.5 ルピア（2022/1/31）

第1章 金融制度概要

インドネシアにおける金融機関の根拠法は、1992 年銀行法（1998 年改正）である。イスラム法に基づく銀行については、別途 2008 年シャリーア銀行法が定められている。

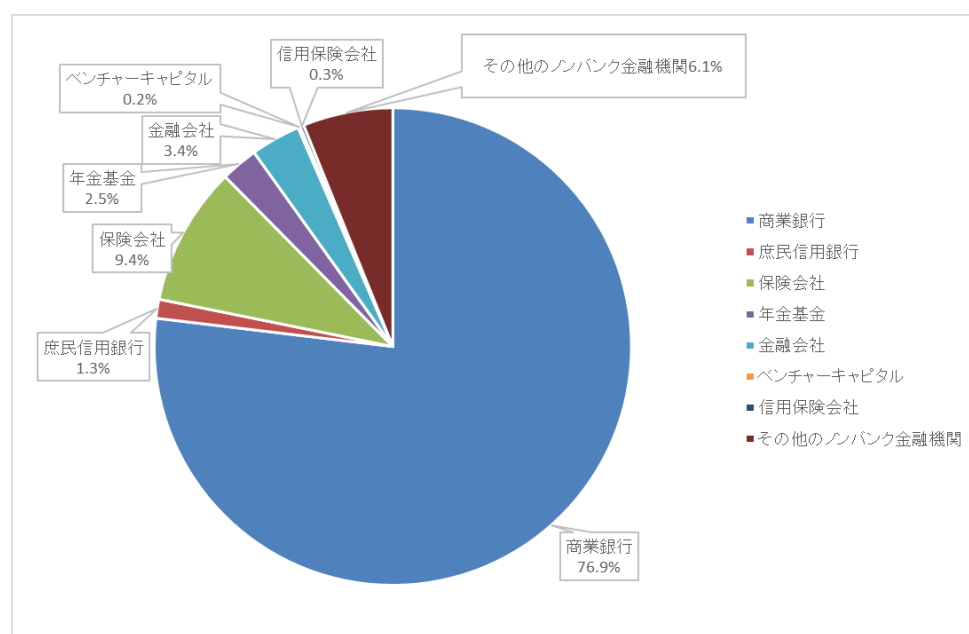
1. 金融機関の種類

(1) 銀行の業態

1992 年銀行法の 1998 年改正法（法律第 10 号）（Act of the Republic of Indonesia number 7 of 1992 Concerning Banking as Amended by Act number 10 of 1998）第 5 条によると、インドネシアにおける銀行は、商業銀行（commercial banks）と庶民信用銀行（Bank Perkreditan Rakyat, BPR）（rural banks）の 2 種類に分かれる。商業銀行は、通常の銀行業務全般を行うことができるが、BPR は、当座預金、外国為替業務、支払処理業務等は行うことができず、定期預金、貯蓄口座等の預金業務、貸付業務のみができることになっている。更に、2008 年に制定されたシャリーア（イスラム）銀行法（Act No. 21 Concerning Sharia（Islamic）Banking）では、イスラム教原理に基づいて実施される銀行業務と、そうでないコンベンショナルな銀行業務とを区別しており、既存の業態に加え、シャリーア商業銀行、商業銀行のシャリーア部門、そしてシャリーア庶民信用銀行（BPRS）といった法律上の業態分類が存在する¹。

インドネシアの金融部門は、銀行、保険会社、年金基金、金融会社等から構成される。うち、銀行部門が金融部門総資産の 7 割以上を占める（図表 1）。特に、国有銀行と国内民間銀行のプレゼンスが高く、銀行総資産の 8 割以上を占める（2021 年 9 月）（図表 2）。

図表 1: インドネシア金融機関の業態別資産シェア



（出所）インドネシア中央銀行（BI）「Indonesia Financial System Statistics, January 2022」を基に作成

¹ 金融サービス庁（インドネシア名：Otoritas Jasa Keuangan, OJK、英名：Financial Services Authority）「Indonesian Banking Booklet 2015」

図表 2: インドネシアにおける銀行の業態分類

		銀行数 (シェア)	支店数 (シェア)	総資産 (シェア)	根拠法	特徴
商業銀行 (commercial banks)	国有銀行 (state owned banks)	4 (0.3%)	16,538 (46.7%)	4,089,249 (41.3%)	1992年 銀行法 (1998年改正)	インドネシア政府が株式の過半数を所有する、1980年まで政策融資を中心に行っていた大手銀行。
	地方開発銀行 (regional development banks)	27 (1.7%)	4,379 (12.4%)	840,158 (8.5%)		州政府が運営する商業銀行。活動地域が限定されている。
	国内民間銀行 (domestic private banks)	68 (4.3%)	8,642 (24.4%)	4,349,980 (43.9%)		民間商業銀行。保険・証券の相互販売は禁止されている。
	外国銀行支店 (branch office of foreign banks)	8 (0.5%)	29 (0.1%)	456,002 (4.6%)		企業向け貸付、外為業務、クロスボーダー金融等。近年リテール業務に注力。
	(※うち、シャリーア商業銀行) (commercial sharia banks)	15 (0.9%)	2,028 (5.7%)	418,766 (4.2%)		イスラム法に基づく金融商品のみを取り扱う。
庶民信用銀行 (rural banks, BPR)		1,481 (93.3%)	5,850 (16.5%)	162,374 (1.6%)	2008年 シャリーア銀行法 (シャリーア銀行のみ)	小口融資等の業務を行う。外為取引、支払処理業務等ができない。
	(※うち、シャリーア庶民信用銀行) (BPRS)	165 (10.4%)	670 (1.9%)	16,019 (0.2%)		イスラム法に基づき、小口融資等の業務を行う。
合計		1,588 (100%)	35,438 (100%)	9,897,763 (100%)		

- (注) 1. 2021 年 9 月末時点。総資産の単位は 10 億ルピア
2. OJK が監督するインドネシアの金融機関には、上記の他、ノンバンクと国営質屋がある。いずれも預金の預入は法律上禁止されているため、割愛している
3. 2015 年 12 月より、上記中分類区分の統計はシャリーア銀行を分離せずに公表されているため、表中のシャリーア商業銀行、シャリーア庶民信用銀行については大分類内の内数として示した。
4. 商業銀行の区分について、OJK 統計上の区分が 2020 年 12 月以降変更され、従来の国内民間外為銀行 (foreign exchange commercial banks)、国内民間非外為銀行 (non-foreign exchange commercial banks) および合併銀行 (joint venture banks) が、国内民間銀行 (domestic private banks) として統合されている。さらに、2021 年 1 以降は外国銀行 (foreign owned banks) が外国銀行支店 (branch office of foreign banks) と標記されるようになっている。なお、理由等の詳細な背景は不明。

(出所) OJK 「Indonesian Banking Statistics September 2021」、OJK 「Sharia Banking Statistics September 2021」
OJK 「Indonesian Banking Booklet 2015」を基に作成

商業銀行と BPR の預金残高 6,775 兆ルピアのうち当座預金 (demand deposits) は 27.2%、貯蓄預金 (savings deposits) は 33.6%、定期預金 (time deposits) は 39.3% の割合を占めている (2020 年 12 月末) (図表 4)。2013 年からの変化を見ると、同年末から 2021 年 11 月の間に預金総残高は 2.0 倍となった。このうち、当座預金は同期間に 2.5 倍となっている。

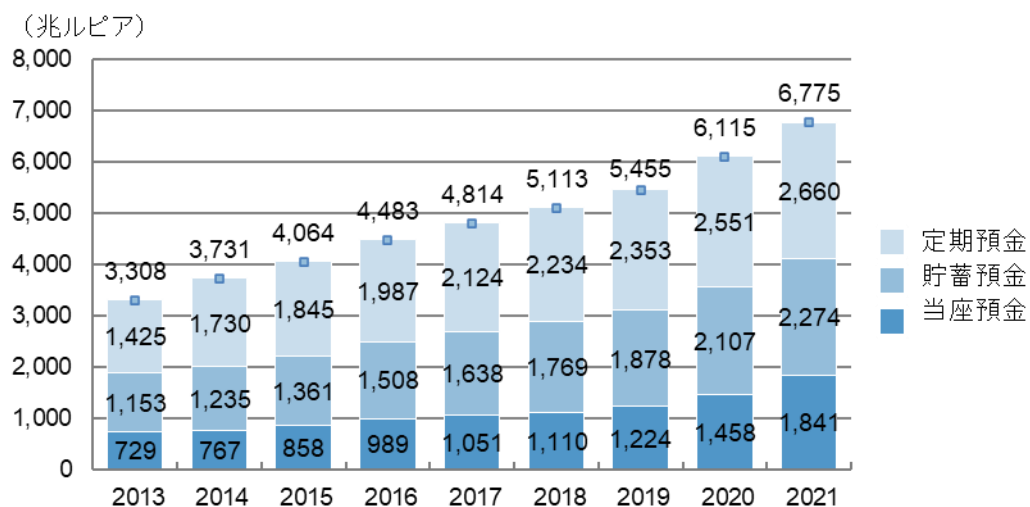
図表 3: インドネシアの主要商業銀行 (単位: 兆ルピア)

	銀行名	分類	総資産	貸出	預金	ATM(台)
1	Bank Rakyat Indonesia (Persero)	国有銀行	1,512	899	1,088	19,184
2	Bank Mandiri (Persero)	国有銀行	1,429	870	964	13,217
3	Bank Central Asia	国内民間銀行	1,076	575	834	17,623
4	Bank Negara Indonesia (Persero)	国有銀行	891	586	648	18,230
5	Bank Tabungan Negara (Persero)	国有銀行	361	260	259	2,086
6	Bank CIMB Niaga	国内民間銀行	281	175	208	4,316
7	Panin Bank	国内民間銀行	218	122	143	866
8	Bank OCBC NISP	国内民間銀行	206	115	159	592
9	Bank Danamon	国内民間銀行	201	134	124	1,417
10	Bank BTPN	国内民間銀行	183	136	101	225

(注) 1. 総資産・貸出・預金、ATM台数は 2020 年 12 月末 2. Persero は、国有株式会社を意味する

(出所) 各商業銀行「Annual Report 2020」を基に作成

図表 4: 商業銀行と BPR の預金残高（合計）の動向

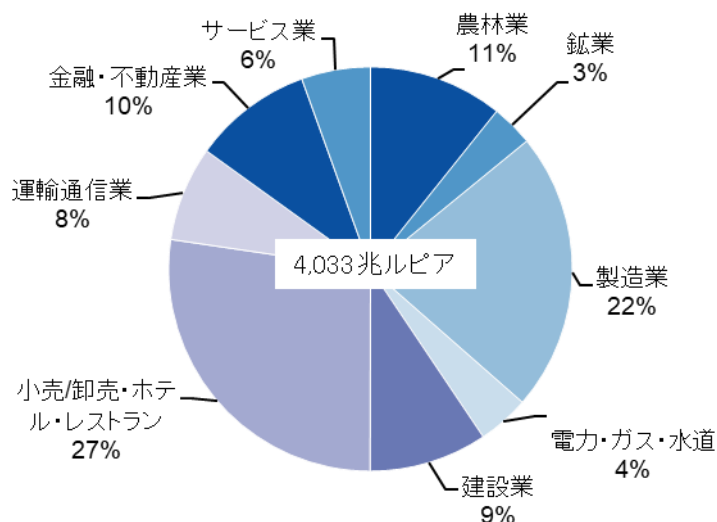


(注) 2021 年は 11 月時点。

(出所) BI 統計を基に作成

BI の統計データによると、国内全銀行の貸出総額は 5,694 兆ルピア (2021 年 11 月) であり、うち産業向け貸出が 71% の 4,033 兆ルピアを占める。産業向け貸出の内訳においては小売/卸売・ホテル・レストランに対する貸出が 27% を占め、製造業 (22%) と共に 2 大貸出先となっている。

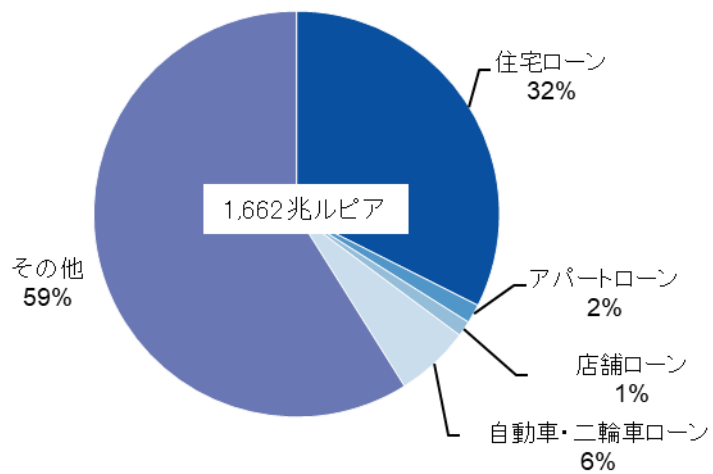
図表 5: 産業向け貸出残高の構成比 (2021 年 11 月末)



(出所) BI 統計を基に作成

他方、家計向け貸出残高は 1,662 兆ルピアである。内訳では住宅ローンが全体の約 3 割を占め、次いで自動車・二輪車ローンの割合が多くなっている。

図表 6: 家計向け貸出残高の構成比 (2020 年 12 月末)



(出所) BI 統計を基に作成

(2) 商業銀行 (commercial banks)

① 国有銀行 (state owned banks)

国有銀行 (state owned banks) は、1945 年のインドネシア独立後、オランダや英国の銀行を接收し、国有銀行化したことが起源となっている。1980 年代まで、国有銀行はそれぞれの目的を持った特殊法人として経営が行われており、インドネシア経済の優先分野、特別な分野への融資に専念してきた。その為、民間銀行とは競争関係にならない業態とされてきたが、1992 年の銀行法の制定により、特殊法人としての形態が廃止され、株式市場への上場などが認められた結果、他の民間商業銀行とも競争関係に立つようになった²。

インドネシアの国有銀行は、インドネシアのマикроファイナンスを代表する BRI (PT Bank Rakyat Indonesia (Persero) Tbk.)、マンディリ銀行 (PT Bank Mandiri (Persero) Tbk.)、BNI (PT Bank Negara Indonesia (Persero) Tbk.)、郵便貯蓄銀行に源流を発する BTN (PT Bank Tabungan Negara (Persero) Tbk.) の 4 行である。同 4 行のみで銀行セクター総資産の約 4 割を占めるなど、依然として大きなシェアを有している。

銀行の規模では、BRI とマンディリ銀行がともに総資産 1,000 兆ルピア超、預金も 800 兆ルピア超に達し、BNI と BTN を引き離す 2 大国有銀行となっている。

² 金融庁「アジア金融セクターの規制緩和に関する法制度研究」(2007 年)

図表 7: 国有銀行 4 行の主要財務指標比較 (2020 年 12 月、単位: 10 億ルピア)

	BRI	Bank Mandiri	BNI	BTN
総資産	1,511,805	1,429,334	891,337	361,208
総貸出	899,458	870,145	586,207	260,114
預金残高	1,087,555	963,594	647,572	259,150
(要求払預金)	191,454	304,450	224,663	41,686
(貯蓄口座)	469,701	351,362	223,686	39,605
(定期預金)	426,400	307,781	199,224	147,859

(出所) 各国有銀行 Annual Report 2020 を基に作成

なお、インドネシア政府は 2016 年 2 月、全ての国有銀行の株式を一括保有する持株会社を 2018 年までに設立する計画を明らかにした。既存の国有投資会社を活用するか、新会社を設立するかは未定とされているが、効率化と資本増強を図る方針である³。

国有 4 行は 2015 年 12 月に ATM の共同運営を開始し、各行は既存の ATM を統合して、国有 4 行の連合を意味する Himbara (Himpunan bank milik negara) をブランド名に冠する「ATM Himbara Link」の設置・運用を進めてきた⁴。現地報道によると、2018 年 4 月初旬時点で 15,000~18,000 台の ATM が既に統合されており、以降約 60,000 台の ATM を統合する予定と報じられていた⁵。また、2017 年 11 月には、BTN を除く国有 3 行が、各行が発行するクレジットカードやデビットカードの決済端末器 (Electronic Data Capture : EDC) を統合することで合意している⁶。

【参考情報 : BRI】

- ・ 1895 年に創立されたインドネシアを代表する商業銀行の 1 つであり、創立以来マイクロファイナンスは同行の中核事業となっている。
- ・ BRI ではマイクロファイナンスを以下の組織で構成する。マイクロファイナンスディレクタ>4 部門>18 地域>5,060 のマイクロユニット>2,150 のマイクロテラス>400 のモバイル部門。全 7,000 以上のマイクロファイナンス部隊はすべてオンラインシステムでつながっており、本社からモニタリングが可能である。(マイクロテラスとは、商店街のビルの一部等に簡易サービスポイントを設け、金融サービスを提供する場)

³ Reuters 「インドネシア、国営銀行の持ち株会社を 2018 年までに設立へ」 (2016 年 2 月 16 日) <http://jp.reuters.com/article/indonesia-banks-idJPKCNoVP135> なお、2019 年 2 月時点の報道 (The Star Online (February 01, 2019) 「Indonesia set for mega bank shake-up in May」) では 2019 年 5 月に持ち株会社が設立されるとされていたが、2021 年 8 月時点では設立は確認されていない。 <https://www.thestar.com.my/business/business-news/2019/02/01/indonesia-set-for-mega-bank-shakeup-in-may/>

⁴ 日本経済新聞「インドネシア国有 4 行、ATM 共同運営」 (2015 年 12 月 24 日) http://www.nikkei.com/article/DGXLASDX22H1P_U5A221C1FFE000/、The Jakarta Post (November 2, 2016) 「State-owned banks gear up for ATM integration」

⁵ Kontan (April 4, 2018) 「Sebanyak 18000 lebih ATM Himbara sudah terintegrasi」

⁶ The Jakarta Post (November 20, 2017) 「Government to integrate state lenders' EDC services」

- ・ マイクロファイナンス預金は **132 兆ルピア (1.3 兆円)**、約 **2,800 万口座**、融資は約 **580 万口座**。融資に当たっては口座を持つ必要がある。
- ・ マイクロファイナンスの審査は、クレジットカードの審査とは異なり、小規模事業を開始する人々への融資と捉えられており、顧客との関係性を重視している。最小レベルの融資の場合は対面インタビューで、一定額以上の場合はクレジットスコアリングで融資を決定する。
- ・ 融資の決定権は各マイクロユニットにある。
- ・ 貸倒れはあるが、金額的な損失は大きくないため、他業務でカバーできる。

(出所) 2013 年 11 月の BRI へのヒアリングに基づく

【参考情報：国有企業改革】

- ・ 2019 年 4 月の大統領選で勝利したジョコ・ウィドド氏は、2019 年 10 月に 2 期目に入った。1 期目において、**115 社**の大型国有企業については同業が多く採算性に課題があることなどから、業種毎に持ち株会社の傘下にまとめて競争力を高める構想を掲げてきた。4 大国有銀行もまた、持ち株会社の傘下とシャリーア部門を統合して別の銀行にする構想が描かれた。
- ・ しかしながら、雇用や地域経済への貢献面などで、これらの大型国有企業の存在感は大きく、持ち株会社の傘下に置くという事実上の統合は 1 期目においては鉱業部門などを除いては進展しなかった。
- ・ 2 期目のジョコ政権にとって、インフラ・投資環境整備、首都移転という形で打ち出した地方開発と並んで、国有企業改革は残された重要改革の一つとなっている。

(出所) 日刊工業新聞「グローバルの眼、2 期目に入ったジョコウィー」(2019 年 10 月 10 日)

② 地方開発銀行 (regional development banks)

地方開発銀行 (regional development banks) は州政府が運営する商業銀行として、地方での小口融資等を行っている。地方開発銀行は銀行法に基づき金融サービス庁 (インドネシア名: Otoritas Jasa Keuangan, OJK、英名: Financial Services Authority) が監督している。

③ 国内民間銀行 (domestic private banks)

国内民間銀行 (domestic private banks) は **68 行を数え**、総資産は **4,350 兆ルピア**と、国有銀行を **やや上回るシェア (43.9%)** となっている (**2021 年 9 月末**) (図表 2)。

インドネシアで代表的な国内民間銀行としては、BCA 銀行 (PT Bank Central Asia Tbk.)、**Bank CIMB Niaga**、**Panin Bank**、**Bank OCBC NISP**、**Bank Danamon**、**Bank BTPN** などが挙げられる。

外資の出資規制について見ると、従来、銀行の株主構成はほぼ規制が無く外国銀行による出資比率は **99%**まで認められていたが、**2012 年の規制 (No. 14/24/PBI/2012)** 導入により、現在は原則として単一金融機関による出資上限は (外国金融機関、国内

金融機関を問わず) 40%とされている⁷。但し、上記の出資上限には例外規定があり、既存銀行 2 行以上に出資して両行を統合(合併)する場合においては当該上限が適用されない。この例外規定は、過剰な商業銀行の統廃合を進めるためのインセンティブとなっているが、外国銀行にとってはインドネシアの銀行セクターに参入する上で利用価値の高い規定となっている。特に東アジアの金融機関は進出に積極的であり、韓国の新韓銀行(Shinhan Bank)は 2015 年 4 月にメトロ・エクスプレス銀行の株式(40%)取得承認を得、7 月にはセントラタマ・ナショナル銀行の株式(75%)を取得した模様と報じられている⁸。また、中国建設銀行インドネシア(PT China Construction Bank Indonesia Tbk)は、2016 年 2 月に地場銀行 2 行(ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナル銀行、アンタル・ダラ銀行)を買収した⁹。

邦銀も例外規定を活かしてインドネシアの金融セクターへの参入を深めている。三井住友銀行は、2013 年にインドネシアの年金貯蓄銀行(BTPN)へ約 24%を出資し、2014 年には比率を 40%まで高め、2019 年 2 月にインドネシア現地法人との合併を完了している(2021 年 6 月末時点の三井住友銀行の出資比率は 92.43%)¹⁰。三菱東京UFJ 銀行(現三菱 UFJ 銀行)は、2017 年 12 月に、インドネシアの大手ダナモン銀行の株式を 19.9%取得した。三菱 UFJ 銀行は、2018 年にダナモン銀行発行済株式総数の 20.1%を追加取得、2019 年 4 月に 54.0%を追加取得し 94.0 %保有している¹¹。

④ 外国銀行支店 (branch office of foreign banks)

OJK の規定上、外国銀行が 100%出資の現地法人形態で営業することは認められない¹²。外国銀行の支店に免許を交付するにあたっては、国際的に優良なランキング・評判を有し、全世界で総資産規模上位 200 行以内の銀行であること、3 兆ルピア以上の事業資金を準備すること¹³などが前提条件となっている。一方、駐在員事務所の設立に関しては、全世界で総資産規模上位 300 行以内の銀行であることが条件である¹⁴。

外国銀行は、主に企業向け貸付、外為業務、クロスボーダー金融等を行なっているほか、近年ではリテール業務に注力している。

(3) BPR

上記で述べた商業銀行と BPR との間には業務範囲に大きな差があり、免許や銀行業務規制等も異なっている。商業銀行が、いわゆる通常のフルバンキング業務を行うのに対し、BPR は、小規模庶民金融機関として、当座性預金を除く預金の受入れと、貸

⁷ Internaitonal Financial Law Review 「Outlook for foreign investment in the Indonesian banking sector」(2013 年 7 月)
<http://www.iflr.com/Article/3229284/Outlook-for-foreign-investment-in-the-Indonesian-banking-sector.html>

⁸ News Net Asia 「韓国の新韓銀行、東ジャワ小規模銀行を買収」(2015 年 7 月 3 日)

⁹ 中国建設銀行インドネシア ホームページ <https://idn.ccb.com/> (閲覧日: 2021 年 8 月 31 日)

¹⁰ 三井住友銀行ホームページ <https://www.smbc.co.jp/global/asia/id/index.html> (閲覧: 2021 年 8 月 31 日)

¹¹ 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、株式会社三菱 UFJ 銀行

「インドネシア大手商業銀行バンクダナモンへの戦略出資について」(2019 年 4 月 29 日)

「インドネシア大手商業銀行バンクダナモンへの戦略出資について」(2017 年 12 月 26 日)、

「バンクダナモンの 19.9%株式取得完了について(第一段階)」(2017 年 12 月 29 日)

¹² OJK 「Indonesian Banking Booklet 2017」

¹³ 3 兆ルピア以上相当の外国通貨も認められる。

¹⁴ OJK 「Indonesian Banking Booklet 2017」

出のみが認められている^{15,16}。

インドネシアでは、1,481 行の BPR があり、5,850 の支店を有している（2021 年 9 月末）¹⁷。

【参考情報：PD.BPR Kota Bandung】

- ・ 西ジャワ州の州都バンドンにある BPR の PD.BPR Kota Bandung は、1968 年に設立された地方政府（バンドン市）の機関の一つ。バンドン市全域をカバーし、本店のほか、8 つの Cash Service（支店のようなもの）が存在する。Cash Service では、預金や保険金受取り等の実施が可能であるが、融資は本店のみで可能である。
- ・ 顧客は貧困層が中心で、預金口座は約 12,000 口座、融資口座は約 3,000 口座を有している。融資を受けるためには口座を持つ必要がある。
- ・ 預金商品として、1 年の満期を経過すると、金利の代わりに自動車や二輪車が付与される商品もある。
- ・ 有担保の中所得者層の個人や企業を対象とする事業性融資が多い。担保は、家、車、会社の所有権、建物等の不動産など。融資条件を、①女性であること、②事業を行っていること、③女性 5 人グループであることとする無担保の融資商品も提供している。融資額は 1 人当たり 100 万～150 万ルピア。同行は審査が簡単で早いことが特徴。
- ・ 他金融機関と比較して、顧客により近い存在であることが BPR の特徴である。同行では行員が日常的に顧客を訪問し、地域住民個人々人との人間関係を築き、融資可否の判定においては、人物評価も重要な判定要素とする。民間銀行で融資を受けられない顧客を取扱うケースもある。貸倒れは発生するものの市の補助金でカバーされることもあり、自己資本比率は 40% と高い。

（出所） 2013 年 11 月の PD.BPR Kota Bandung 銀行へのヒアリングに基づく

（4） シャリーア銀行（sharia banks）

インドネシア銀行法によると、インドネシアの銀行が行う金融業務は、イスラム教原理に基づくものと基づかないものに大別される。イスラム教原理に基づく金融業務をシャリーア金融といい、シャリーア金融のみに従事する銀行をシャリーア銀行という。また、一般銀行でありながら、行内にシャリーア金融部門を設けている大手行も多い。シャリーア金融では預金者に金利を付与することを原則的に禁止しており、代わりに資金の運用から得られる収益を、預金者に分け与えること（損益分担システム）を原則としている。

シャリーア銀行は 2008 年に策定されたシャリーア銀行法（Act of the Republic of

¹⁵ Economist Intelligence Unit 「Country Finance – Indonesia 2014」

¹⁶ BPR はインドネシアの銀行間決済システムに参加していないため、当座預金の受入れは禁じられている。

¹⁷ OJK 「Indonesian Banking Statistics September 2021」

Indonesia Number 21 of 2008 Concerning Sharia (Islamic) Banking) に基づいて規制されており、一般の商業銀行の手数料や利息による収益をめざしたサービスというよりは、社会全体での相互利益を目的としたサービス提供を行っている¹⁸。シャリーア金融に従事する銀行は、シャリーア監督理事会 (Sharia Supervisory Board) を設けることが必要となる¹⁹。

インドネシア国内銀行資産においてシャリーア銀行（一般商業銀行のシャリーア部門含む）が占める割合は全体の 6.5% である（2021 年 9 月末）²⁰。シャリーア銀行は、シャリーア商業銀行（sharia commercial banks）、BPRS、商業銀行のシャリーア部門（shariabusiness units）の 3 種類に大別される。

図表 8: 一般銀行とシャリーア銀行の概要（2021 年 9 月）

業種		銀行数 (シェア)	支店数 (シェア)	総資産 (シェア)
一般商業銀行 (commercial banks)		107 (6.7%)	29,588 (83.5%)	9,735,389 (98.4%)
一般庶民信用銀行 (BPR)		1,481 (93.3%)	5,850 (16.5%)	162,374 (1.6%)
シャリーア銀行 (sharia banks)	シャリーア商業銀行 (sharia Commercial banks)	15 (0.9%)	2,028 (5.7%)	418,766 (4.2%)
	シャリーア庶民信用銀行 (BPRS)	165 (10.4%)	670 (1.9%)	16,019 (0.2%)
	商業銀行のシャリーア部門 (sharia Business Units)	21 (1.3%)	409 (1.2%)	211,575 (2.1%)
合計		1,588	35,438	9,897,763

(注) 1. 2021 年 9 月末、単位は、銀行数及び支店数は件数、総資産は 10 億ルピア
2. シャリーア商業銀行、シャリーア庶民信用銀行については大分類内の内数として示した。
(出所) OJK「Indonesian Banking Statistics September 2021」、OJK「Sharia Banking Statistics September 2021」を基に作成

BI と OJK では、インドネシアでのシャリーア銀行の需要増加に鑑み、商業銀行でシャリーア部門を持つことを推奨しており、シャリーア部門における優遇措置を採っている。その一環として、今後商業銀行の子会社であるシャリーア銀行に、親会社の支店ネットワークを通してシャリーア金融サービスを提供する許可を与える政策が検討されており、これはシャリーア金融の成長の重要な原動力になると期待される²¹。

もう一つ最近の動きとして、政府は 2017 年までに国有 4 行のシャリーア金融部門・子会社を統合し、政府の出資と合わせて国有シャリーア銀行を設立する方針を掲げていたが、2016 年 2 月に計画撤回の方針が示された²²。ただ、ジョコ現政権がインドネシアにおけるシャリーア金融部門の強化を図るなど、政府の統合を推進する機運は続

¹⁸ BI ホームページ「Islamic Banking in Indonesia in Brief」、
<http://www.bi.go.id/en/perbankan/syariah/Contents/Default.aspx>（閲覧日：2020 年 2 月 28 日）
及び Economist Intelligence Unit「Country Finance – Indonesia 2012」

¹⁹ OJK「Indonesian Banking Booklet 2017」

²⁰ OJK「Indonesian Banking Statistics September 2021」

²¹ ラクマン ベディ グンタ「世界のイスラム金融を牽引する主要 6 ヶ国：QISMUT」『野村資本市場クォーターリー』2014 年夏号

²² News Net Asia「国営銀行シャリーア部門、17 年に統合目標」（2015 年 6 月 16 日）

いており、BNI 及び BTN のシャリーア部門の統合可能性が模索されている²³。国有 4 行のシャリーア金融の 2014 年の資産総額は合計で約 120 兆ルピアに達しており、国内シャリーア金融全体の 45%を占めていた²⁴。

【参考情報：BRI のシャリーア金融サービス】

- ・ BRI によると、同行はシャリーア金融サービスを今後の強化すべき分野と位置付け、各支店にシャリーア用の窓口を設けている。現在は支店レベルの取扱いに留まるが、同行のマイクロクレジット同様、組織を拡張していくことを検討中。
- ・ 10 年程前からシャリーア金融は BRI の 1 部門として存在していたが、ニーズの拡大を見て、5 年前から組織を独立させた。今年だけでも貸付は 3 割伸びており、今後も成長が見込める分野であると認識している。
- ・ シャリーア口座の利用者に制限はなく、一般の口座と重複してシャリーア口座を利用することは可能である。

（出所） 2013 年 11 月の BRI へのヒアリングに基づく

2. 監督官庁と指導体制

1968 年中央銀行法を改正した 1999 年 5 月 17 日付け「インドネシア中央銀行法（法律第 23 号）（Act of the Republic of Indonesia Number 23 of 1999 Concerning Bank Indonesia）」及び「1992 年銀行法の 1998 年改正法（法律第 10 号）（Act of the Republic of Indonesia number 7 of 1992 Concerning Banking as Amended by Act number 10 of 1998）」によって、銀行の免許付与・取消、監督はすべて中央銀行である BI の権限とされ、また、資本市場とノンバンク金融機関については、2006 年に誕生した資本市場監督庁（Capital Market Supervisory Agency and Financial Institution, Badan Pengawas Pasar Modal dan Lembaga Keuangan, Bapepam-LK）が監督当局として、規制監督を行ってきた。

2011 年 10 月 27 日に「金融サービス庁（OJK）法」（Law on the Financial Services Authority）が成立し、2011 年 11 月 22 日から適用されており、この法律により、OJK は政府機関から独立した機関として創設され、銀行、資本市場、保険、年金基金及び他の金融サービス機関の監視、監督、検査、調査を行う権限を有することになった。NGO でも金融に関わるものであれば OJK が監督するが、協同組合については、協同組合・中小企業省（State Ministry of Cooperatives and SMEs）が監督している。

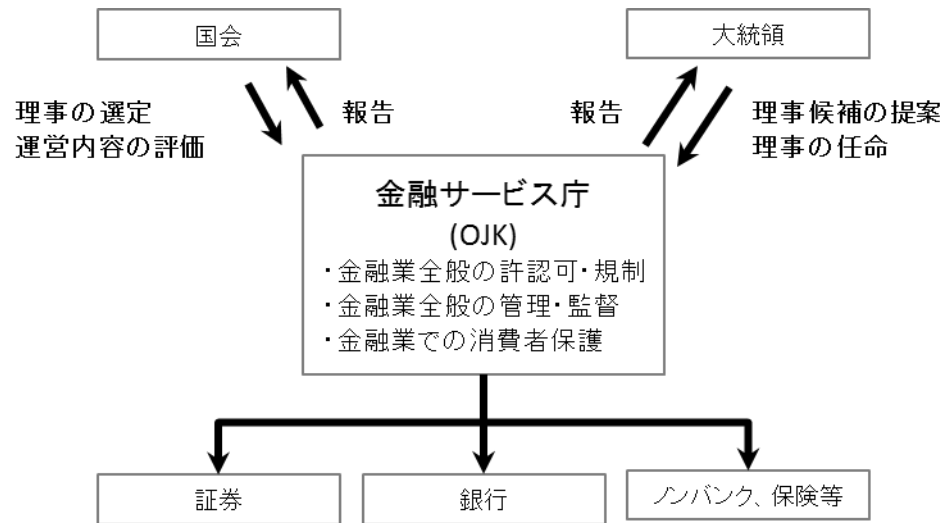
OJK 関係者によると、OJK 設立の背景としては、①アジア通貨危機を経て打撃を受けた同国は、銀行監督の適切性を見直し、金融機関の多様化が進む中で、銀行とノンバンクセクターを別の機関で監督する体制の見直しが必要となったこと、②監督機関が複数あると抜け穴が生じがちのため、権限を一元化する必要があったことが挙げられている。OJK の設立に伴い、Bapepam-LK からは 2012 年 12 月末に、BI からは 2013 年 12 月末に、それぞれ権限が OJK に移管された。銀行監督権限移譲に伴い、BI から

²³ Tribun Jateng.com 29 March 2019 「BUMN Syariah bank Merger Still Planning」

²⁴ News Net Asia 「国営銀行シャリーア部門、17 年に統合目標」（2015 年 6 月 16 日）

OJK には約 1,200 名が移籍し、全国 35 カ所のオフィスで活動を開始した²⁵。

図表 9： 2013 年末以降の金融監督体制



（出所）OJK 法（2011 年法律第 21 号）、OJK 発表資料（OECD-ADBI 12th Roundtable on Capital Market Reform in Asia, Tokyo, Japan on 7-8 February 2012）を基に作成

3. インドネシアの金融制度の特徴

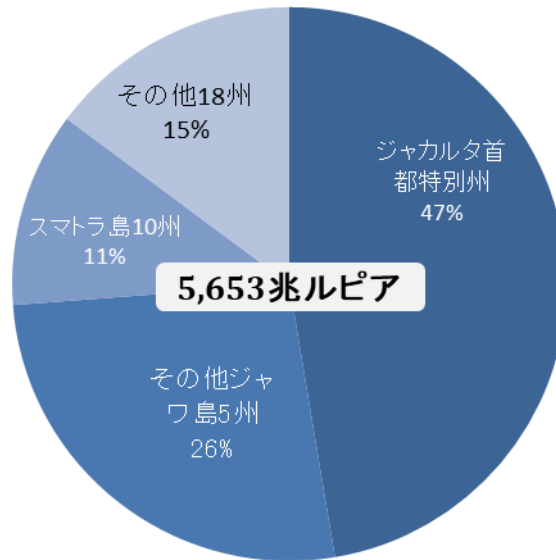
インドネシアの金融システムは国有銀行をはじめとする商業銀行が主体である。また、インドネシアにおいては人口の約 9 割をイスラム教徒が占めていることから、シャリーア（イスラム法）に基づいた金融サービスを提供するシャリーア銀行（イスラム銀行）の制度設計も整備が進んでいる。他方、国民の金融サービスへのアクセスはまだ高いとは言えないのが実情である。

同国の特徴として、金融サービスの展開がジャワ島、特に首都ジャカルタに集中していることが挙げられる。商業銀行の貸出構成においては、総額の 47% がジャカルタに、4 分の 3 がジャワ島に集中しており、特に東部島嶼部における貸出は限られている。

近年インドネシア政府は、金融サービスの展開を全土に広げる観点から、金融教育の推進や中・低所得者向けのプログラムを推進している。

²⁵ OJK 「Unlocking the Small, Medium Enterprises’ Potential to Promote Financial Inclusion and Sustainable Economic Growth」、日本金融庁（JFSA）・アジア開発銀行（ADB）・国際通貨基金（IMF）合同会議（2014 年 1 月 27 日）

図表 16: 商業銀行の非銀行向け与信の地域別構成 (2021 年 9 月)



(出所) OJK 「 Indonesian Banking Statistics September 2021 」 を基に作成

また、銀行セクターの構造的特徴として、中小商業銀行が依然として多いことが指摘される。OJK は金融セクターマスタープラン（2015～2019 年）において、銀行間の統合に対してインセンティブを付与していく方針を示した。また、更に小規模である庶民信用銀行については、最低資本金水準の増額を図り、資本増強を促していく方針である²⁶。

4. 預金保険制度の枠組み

インドネシアの預金保険は、2004 年に制定された預金保険法（Indonesian Deposit Insurance Law）に基づき、2005 年 9 月に設立されたインドネシア預金保険公社（Indonesia Deposit Insurance Corporation, IDIC）により運営されている。資本金は 4 兆ルピアである。IDIC は独立した公的機関として位置付けられ、大統領への報告義務を有する²⁷。

国内で営業するすべての銀行は預金保険に加入することが義務付けられている。預金保険の対象となる銀行は、商業銀行（外国銀行の国内支店を含む）および BPR である（シャリーア銀行を含む）²⁸。また、対象となる預金の種類は、当座預金、定期預金、貯蓄性預金、預金証書及びこれらと同様の性質を有する預金である²⁹。

IDIC の預金保険料は基本的に加盟銀行からの分担金により賄われており、加盟銀行は半期ごとに、同期平均預金残高の 0.1% を拠出する。その基金は国債で運用されてい

²⁶ OJK 「Indonesian Financial Services Sector Master Plan 2015-2019」

²⁷ IDIC ホームページ「The History of IDIC」、 「Organization」
<http://www1.lps.go.id/web/guest/sejarah>、<https://lps.go.id/web/guest/bentuk-status>（閲覧日：2021 年 8 月 5 日）

²⁸ IDIC ホームページ「FAQ : Membership」<https://www.lps.go.id/web/guest/f.a.q>（閲覧日：2021 年 8 月 5 日）

²⁹ IDIC ホームページ「FAQ : What Kinds Of Deposit Are Insured By IDIC?」<https://www.lps.go.id/web/guest/f.a.q>
（閲覧日：2021 年 8 月 5 日）

る。破たん銀行への支払資金が不足する場合は、政府より補助金を受けることになっている。また、加盟銀行の不良債権のチェック等のため、2014 年 1 月より IDIC は銀行の立入り検査権限を有するようになった。

IDIC の保証限度額は、2008 年 10 月以降、1 預金者当たり 20 億ルピアである。以前の保証限度額は 1 億ルピアであったが、2008 年の世界金融危機を受け、国民の国内中小銀行不信やそれに伴う大手銀行への急激な預金移動を防ぐため、保証上限が 20 倍となる 20 億ルピアに引き上げられた。しかし、現在の保証上限が高いとして、引下げを検討する動きもある³⁰。2022 年 1 月時点では、保証上限は変わらず 20 億ルピアであり、引下げは見られない³¹。

IDIC はこれまでに合計で 117 行の商業銀行と BPR の清算処理を実行してきている³²。銀行が破綻した場合、銀行免許が取り消され、5 日から 90 日の間に預金者への支払いを実施する。預金保護請求の有効期間は、破綻銀行の銀行ライセンス取消しから 5 年間である³³。

³⁰ The Jakarta Post 「Over 22% of bank deposits do not comply with LPS」 (2013 年 10 月 3 日)

³¹ IDIC ホームページ、「FAQ: How much amount of deposit insured by IDIC?」、
<http://www.lps.go.id/en/web/guest/f.a.q> (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)

³² IDIC ホームページ、<https://www.lps.go.id/web/guest/bank-yang-dilikuidasi> (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)

³³ IDIC ホームページ「FAQ: How is the procedure of insurance claim payments to depositors?」、
<http://www.lps.go.id/en/web/guest/f.a.q> (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)

第2章 郵便貯金の概要

1. 設立目的・沿革概要

インドネシアにおける郵政事業体は、国有企業のインドネシア・ポスト（PT Pos Indonesia（Persero））である。インドネシアの郵便・電信業務は、オランダ領時代の1746年に開始され、1945年の独立を経て1961年には、政府機関から国有会社（State Enterprise PN Post and Telecommunications）となった。インドネシア・ポストは、1965年にその国有会社から電気通信業務が分離され、郵便、郵便振替の業務を行う事業体（PN Post and Giro）として設立されたものである。その後、公社化を経て、1995年6月20日に、インドネシア・ポスト（PT Pos Indonesia（Persero））の名で、株式会社化されている³⁴。

インドネシア・ポストは自社でオンラインサービスを備えた4,800の郵便局を有しており、また、代理店などのサービスポイントは、40,000にのぼる³⁵。

インドネシア・ポストの金融業務は、郵便為替、郵便振替といった送金業務は自己の業務として行なっているが、その他の預金業務等については他の金融機関からの受託により実施している。

特に、BTNとは、同行がオランダ領時代の1897年にPostspaarbankとして設立、独立後の1950年に郵便貯蓄銀行（インドネシア名：Bank Tabungan Pos、英名：Savings Bank Pos）に改名された経緯を持つことと³⁶、貯蓄口座の受入れについて監督官庁から郵便局を使用することにつき許可を受けている銀行であることから、極めて緊密な関係を有している。BTNは、インドネシア・ポストを通じて金融業務を提供しており、2005年にBTNがインドネシア・ポストと共同で開発したオンライン貯蓄口座（e'Batara Pos）は国民の人気を博している。

2. 経営形態

インドネシア・ポストの業務範囲等を規定しているのは、1995年政府規制第5号（英名：Government Regulation No.5/1995）である³⁷。インドネシア・ポストのサービス別収入構成を見ると、2019年は手紙や小包・物流等の郵便業務の比率が大きかったが、2020年は金融業務が最大である。

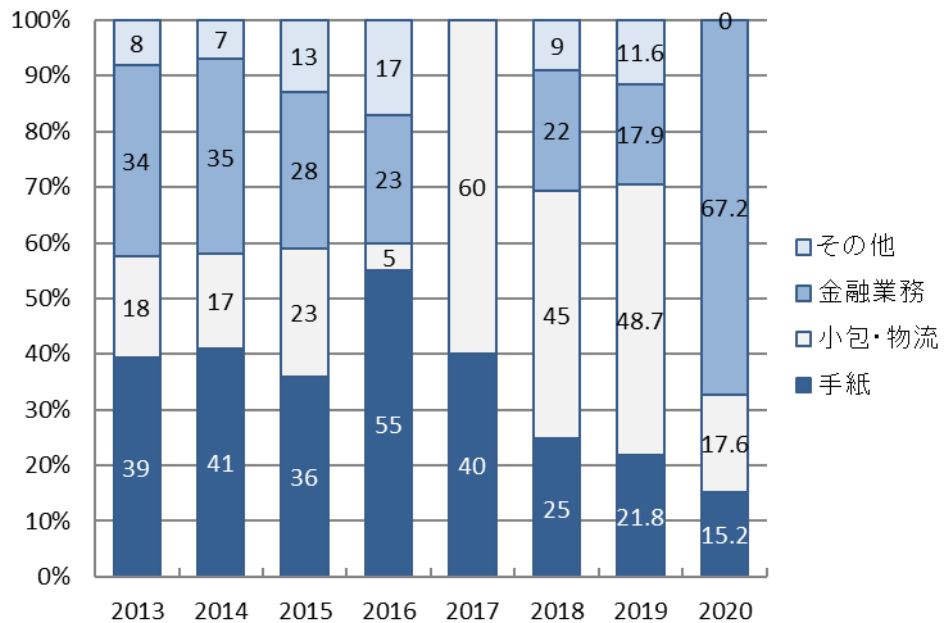
³⁴ インドネシア・ポスト「Annual Report（2016年）」

³⁵ インドネシア・ポストホームページ「our product<financial services<postpay」（閲覧日：2021年8月12日）
<https://www.posindonesia.co.id/en/content/pospay>

³⁶ BTN「アニュアルレポート（2017年）」

³⁷ インドネシア・ポスト「Annual Report（2011年）」

図表 11: インドネシア・ポストのサービス別収益構成の動向



(出所) 万国郵便連合 (Universal Postal Union) データベースを基に作成

3. 金融サービス提供の形態

インドネシア・ポストは自社で 4,800 の郵便局を有しており、オンライン接続されている³⁸。これらの郵便局では、郵便為替、代引払い (cash on delivery)、振替・振込 (Giropos)³⁹といった金融取引が提供されている。

インドネシア・ポストは BTN のみではなく、他金融機関とも提携関係にあり、マンディリ銀行 (PT Bank Mandiri (Persero) Tbk.)⁴⁰、ムアマラット銀行 (PT Bank Muamalat Tbk.)⁴¹の金融サービス提供を仲介 (bank channelling) している。BRI 銀行も以前は、郵便局を通じて金融商品を提供していたが現在は行っていない。BRI 銀行によれば、BRI 銀行の国内支店・営業所は 9,030 か所⁴²に及び、郵便局の支店を利用するメリットが少ないためとしている。

インドネシア・ポストとの業務提携を希望する銀行は多く、例えばインドネシア・ポストは現在 BTN から預金商品の「Tabungan Tabanas Batara」と「Tabungan eBatara Pos」の 2 種類を提供している。郵便局に設置された BTN のオンライン支払拠点は 2020 年末に 2,922 拠点⁴³を数え、BTN のキャッシュ窓口と同等のサービスが提供されている⁴⁴。同年末における BTN の郵便局以外のネットワークは、支店が 78、出張所が 314、キャッシュ窓口が 247、イスラム金融の拠点が 84 (支店 25、出張所 59) となっ

³⁸ インドネシア・ポストホームページ「our product<financial services<postpay」 (閲覧日: 2021 年 8 月 12 日)
<https://www.posindonesia.co.id/en/content/pospay>

³⁹ 提携先銀行間の振替サービス

⁴⁰ マンディリ銀行との提携関係では、2019 年 1 月に郵便局で同行の電子マネーの補充が開始されている。マンディリ銀行ホームページ <https://www.bankmandiri.co.id/top-up-emoney-kantor-pos> (閲覧日: 2021 年 9 月 3 日)

⁴¹ ムアマラット銀行との提携関係では、同行のイスラム金融貯蓄性商品 Shar-E の提供がある。ムアマラット銀行ホームページ <https://www.bankmuamalat.co.id/faq-pendanaan> (閲覧日: 2021 年 9 月 3 日)

⁴² BRI 「Annual Report 2020」 p102

⁴³ BTN 「Annual Report 2020」

⁴⁴ BTN 「Business & Financial Performances as of September 30, 2014」

ているほか、国内の **ATM 設置台数は 2,086** となっている。BTN の店舗網がジャワ島地域に集中しているのに対して、郵便局はスマトラ島地域やその他地域においても展開していることから、**インドネシア・ポストとの提携は同行のネットワーク拡大に寄与してきたが、BTN の担当者によると、近年は同行の支店の配置が郵便局の支店配置と一部重複してきているとのことである。**BTN の金融サービスを提供する郵便局の数は、**2012 年以降**は横ばい状態である。

図表 12: インドネシア・ポストの様子



(左図) Bundung 郵便局カウンター



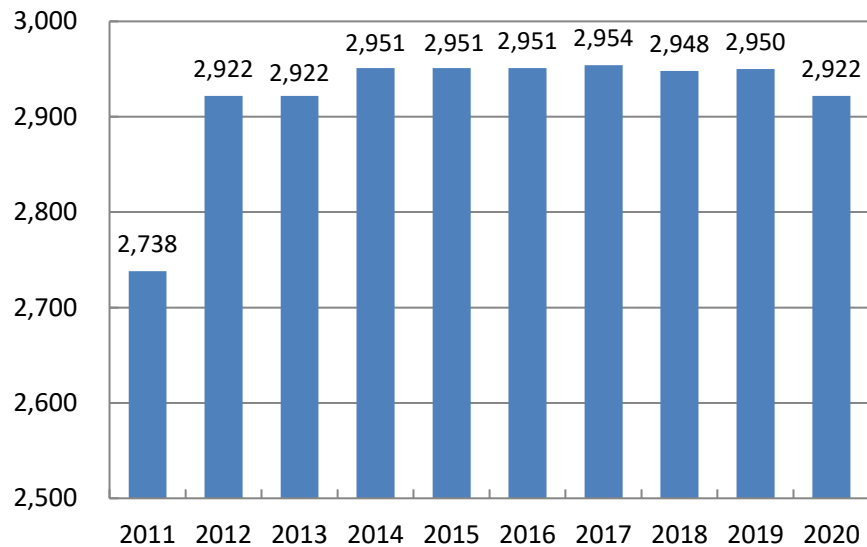
(右図) 郵便局内のマンディリ銀行カウンター

図表 13: BTN のチャネル網

オフィスネットワーク		拠点数
支社	Regional Offices	6
支店	Branch Offices	78
出張所	Sub-Branch Offices	314
キャッシュ窓口	Cash Offices	247
支払拠点	Payment Points	56
オンライン郵便局	On-line Post Offices	2,922
モバイルキャッシュ窓口	Moving/Mobile Cash Offices	23
(通常金融拠点計)		3,646
イスラム金融支店	Syariah Branch Offices	25
イスラム金融出張所	Syariah Sub-Branch Offices	59
イスラム金融キャッシュ窓口	Syariah Cash Offices	7
イスラム金融支払拠点	Syariah Payment Points	12
(イスラム金融拠点計)		103
自動現金預払機	ATM	2,086

(出所) BTN 「Annual Report 2020」を基に作成

図表 14: BTN のオンライン金融サービスを提供する郵便局数の推移



(出所) BTN「Annual Report 2020」を基に作成

4. 預金業務概要（提供商品）

BTN との提携の一環として、**2,922** の郵便局と BTN の支店がオンラインで常時接続されている（**2020** 年末）。そのため、利用者が BTN の顧客であれば、BTN の新規口座開設や、BTN 口座への預金の預入が、郵便局でも可能である。

なお、郵便局で取り扱っている BTN の預金商品は、「Tabungan Tabanas Batara」と「Tabungan eBatara Pos」の 2 種類であり、同商品が同行の全貯蓄口座残高に占める割合は **6.2%** である。これら 2 商品は BTN でも取り扱うものであり、郵便局のみで取り扱う BTN の商品は存在しない。

図表 15: BTN の貯蓄口座数/口座残高の構成

	2017		2018		2019		2020		伸び率(%) 2019-2020	
	口座数	残高 (10億Rp)	口座数	残高 (10億Rp)	口座数	残高 (10億Rp)	口座数	残高 (10億Rp)	口座数	残高 (10億Rp)
貯蓄口座合計	7,470,025	38,218	8,071,970	38,349	8,025,760	41,487	8,277,494	38,702	3%	-7%
一般貯蓄口座(Tabungan Batara)	2,042,236	15,125	2,122,247	15,706	2,085,641	17,773	2,247,831	14,697	8%	-17%
割増金付貯蓄口座(Tabungan Batara Prima)	38,540	17,666	24,684	17,374	31,595	18,525	29,117	18,580	-8%	0%
その他貯蓄口座(Other Saving Accounts)	4,351,373	2,496	4,849,295	2,738	4,913,789	2,870	5,012,348	3,012	2%	5%
郵便貯蓄口座(Tabungan Pos)	1,037,876	2,931	1,075,744	2,531	994,735	2,319	988,198	2,413	-1%	4%
Tabungan Tabanas Batara	38,154	50	24,684	42	11,753	31	6,717	24	-43%	-23%
Tabungane eBatara Pos	999,722	2,880	1,051,060	2,489	982,982	2,288	981,481	2,389	0%	4%

(出所) BTN「Annual Report 2020」を基に作成

郵便局で提供される貯蓄口座 Tabungan eBatara Pos の当初預金額は 5 万ルピア以上、最低預金額は 2 万ルピアで、預金金利は図表 16 の通りである。

図表 16:BTN の貯蓄口座の預金金利

BTN銀行			
Tabungan BTN e'Batara pos (郵便局で預金取扱)		Tabungan BTN Batara (郵便局で預金取扱なし)	
預金額	利率	預金額	利率
～100 万ルピア	0.00%	～100 万ルピア	0.00%
～5000 万ルピア	0.10%	～5000 万ルピア	0.10%
～5 億ルピア	0.10%	～5 億ルピア	0.10%
～10 億ルピア	0.50%	～10 億ルピア	0.50%
10 億ルピア超	1.00%	～20 億ルピア	1.00%
		20 億ルピア超	1.00%

(出所) BTN ホームページ「PRODUK BTN<PRODUK DANA<Tabungan BTN e'Batara pos、Tabungan BTN Batara」 (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)

5. 口座維持手数料等の導入状況

BTN の預金商品「Tabungan Tabanas Batara」と「Tabungan eBatara Pos」の口座維持手数料は月額 4,000 ルピア (残高 100 万ルピアを上回れば手数料は無料) である⁴⁵。

6. リスク性金融商品概要

郵便局においてリスク性金融商品の提供はない。

7. 貸付業務概要

BTN は 2011 年から個人向けローンの審査窓口を、郵便局の窓口に設置していると公表している⁴⁶。

8. 金融包摂への取組み

インドネシア・ポストは広範な国内ネットワークを保持していることから、金融機関との業務提携の拡大は、金融包摂への寄与が期待される。インドネシア・ポストは、2013 年以降、国有銀行であるマンディリ銀行 (PT Bank Mandiri (Persero) Tbk.) とマイクロローン、社会保障給付金の分配制度、年金支払業務等の分野で業務提携を進めてきており、現在も引き続き大きな注目を集めている。また、同年には大手民間銀行である CIMB Niaga 銀行との業務提携契約も締結している他、インドネシア軍人社会保険 (ASABRI) の支払いにかかる提携契約も更新するなど、BTN 以外との協業に

⁴⁵ BTN ホームページ <https://www.btn.co.id/id/Conventional/Product-Links/Produk-BTN/Produk-Dana/Tabungan/Tabungan-BTN-e-BATARAPOS> (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)

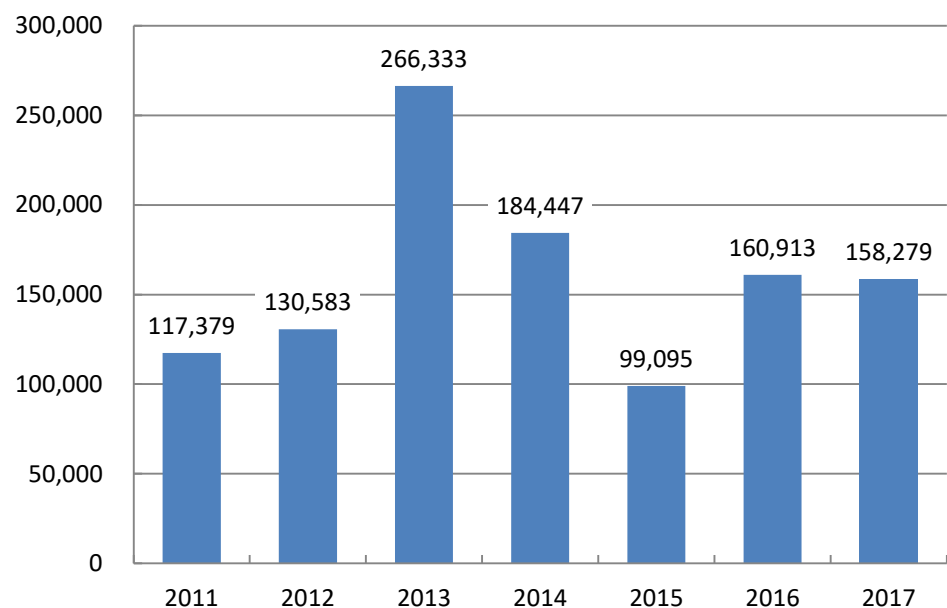
⁴⁶ BTN 「Annual Report 2013」

も積極的である⁴⁷。

9. 送金・決済業務概要

インドネシア・ポストは、銀行間の振替サービスである郵便振替（インドネシア名：Giropos、英名：Postal Giro）や、各種の請求書に対する返済・支払いサービス（インドネシア名：Pospay、英名：Post Pay）を提供している。**Pospay** は、自動車や二輪車のローンなどの消費者ローンのノンバンクへの返済金の送金や公共料金・税・保険料の支払いなどに多用されている。

図表 17: 各種の請求書に対する返済・支払い（Pospay）取引件数の動向



（出所）インドネシア・ポスト「Annual Report（2017年）」を基に作成（Annual Report 2018 には当該情報に係る掲載無し）

インドネシア・ポストは全国に広がる店舗・人員網を活かし、送金（money transfer）や資金預払代行（payment agent）などの金融決済業務を拡大することで収益改善を図る方針である⁴⁸。2019年3月には、Pospayを基盤とした新たなモバイルサービス「POSGIRO Mobile」の提供を開始した。利用者は「POSGIRO Mobile」を使用することで、インドネシア・ポストの拠点に出向くことなく、電気料金やオートバイ・車の分割払いなどのさまざまな請求書支払いや送金を行うことができる。「POSGIRO Mobile」サービスは、金融サービスへのアクセスと享受を容易にすることにより、金融包摂への寄与も期待されている⁴⁹。

⁴⁷ インドネシア・ポスト「アニュアルレポート（2013年）」

⁴⁸ Jakarta Post（2016年5月13日）「Pos Indonesia to expand storage facilities」
<http://www.thejakartapost.com/news/2016/05/13/pos-indonesia-to-expand-storage-facilities.html>

⁴⁹ インドネシア・ポスト プレスリリース <https://www.posindonesia.co.id/en/news-detail/168>

10. デジタルバンキング

前節で述べた通り、デジタルプラットフォームとしてモバイルアプリ「**POSGIRO Mobile**」を導入している。インドネシア・ポストは、「**POSGIRO Mobile**」により、郵便振替や対外送金を含むすべての金融サービスをデジタル・チャンネルで提供していく計画である⁵⁰。

11. 国際業務概要

国際業務では、ウェスタン・ユニオン社をはじめとする他社・機関との業務提携により国際送金サービスを提供している。インドネシア・ポスト再活性化プログラム（Revitalization Program of PT Pos Indonesia）の一環として、国際送金サービスの拡充に注力しており⁵¹、142 カ国・地域、約 650 万人にのぼるインドネシア人出稼ぎ労働者の送金の取り込みを目指している⁵²。国際送金サービスの提携先としてウェスタン・ユニオン社以外に、**MONEYGRAM**、**TRANSFAST**、**RIA MONEY TRANSFER**、**BCA**、**BNI** がある⁵³。

12. 物流業務の動向

物流業務においては、市場は厳しくなっているものの、インドネシア・ポストが擁する国内全土に張りめぐらされた 4,800 の郵便局と、58,700 のサービスポイントという圧倒的なネットワークが強みとなっており、EC 企業などからの業務提携申し込みも多い（参考情報参照）。

【参考情報：インドネシア・ポスト Gilarsi W. Setijono 社長インタビュー】

「インドネシア・ポストは、インドネシアの発展と共に歩むことを約束する」

- ・ インドネシア・ポストは 273 年もの歴史があるが、その中でも最も困難な変革期を迎えているのが実情だ。伝統的な郵便配達と金融サービス事業は、新たに台頭したゴシェック(配車からスタートし、金融・配送サービス業まで展開)などの EC 企業との競合に直面している。デジタル技術の進歩によって、伝統的なビジネスモデルの持続だけでは、インドネシア・ポストが生き残れないことは明らかである。
- ・ ただし、私は決して悲観してはいない。EC 企業は、所謂「足場」や「人手」を必要としており、そういった資産を豊富に持つインドネシア・ポストは物流面では競争力を有しているためである。2019 年は、物流部門が全体の純利益を押し上げると見込んでいることがその証左だろう。EC で販売される商品をインドネシア・ポストの倉庫に保管するサービスを提供し、117 の支店の営業時間を

⁵⁰ <https://www.itworks.id/26055/apa-saja-keunggulan-aplikasi-posgiro-mobile-di-indonesia.html>（閲覧日：2021 年 9 月 3 日）

⁵¹ インドネシア・ポスト「Annual Report 2011、2013」

⁵² インドネシア・ポスト「アニュアルレポート（2018 年）」

⁵³ インドネシア・ポスト ホームページ <https://www.posindonesia.co.id/en/content/internasional>（閲覧日：2022 年 1 月 31 日）

24 時間にする。さらに、モバイルプラットフォームの技術を利用して、全国の顧客にサービスを提供することで、業績は拡大可能である。

- ・ 課題は職員のスキルセットだ。古いスキルを有する約 28,000 人の改革は容易ではない。ドイツ、韓国、オーストラリアなどでは、郵貯の職員改革を政府が支援しており、インドネシアでも政府には支援を賜りたい。変化に対応するためには、非常に異なる種類のスキルセットを必要とする。トレーニングと新規採用により、新たなスキルを習得できれば、今後数世紀に亘って、インドネシア・ポストは、インドネシアという国家と共に歩むことができるだろう。

(出所) The jakarata Post (9th August 2019) 「Pt Pos Indonesia vows to stay relevant for Indonesia」

<https://www.thejakartapost.com/adv/2019/08/09/pt-pos-indonesia-vows-to-stay-relevant-for-indonesia.html>

インドネシア・ポストは傘下の物流事業体である Pos Logistik 社の IPO を通じ、同事業の拡大を図る方針を表明している。郵便事業の先細りが見込まれる中で 2019 年までに物流事業の売上構成比を 3 分の 1 以上にする目標を立てており、E-commerce 事業者各社との連携も強めている⁵⁴。また、上記事業拡大計画に平行して従業員の増員も進めており、新規採用規模は全国で 5,000 人にも達する見通しである⁵⁵。

そのためインドネシア・ポストは、物流分野における提携を進めている。2016 年 12 月に国営航空会社のガルーダインドネシアと、インドネシア全土での貨物管理契約で提携した⁵⁶。ガルーダインドネシアの貨物輸送網と、インドネシア・ポストの貨物輸送網を組み合わせることで、ドア・ツー・ドアサービスを利用できる。この提携は、国営企業間の相乗効果を改善するという意味合いもある。

2017 年 5 月にインドネシア最大の EC 企業である Shopee と戦略的パートナーシップを提携した⁵⁷。この提携により、インドネシア・ポストと Shopee は、インドネシア中の無料配送サービスや、ビジネス教育セッションの実施を通じて、オンラインプラットフォームで事業を構築する中小企業の支援に取り組んでいくとしている。

インドネシア・ポストは国際 E-commerce 物流事業での提携にも力を入れている。2015 年 2 月、中国 Alibaba グループの運営するショッピングモール (AliExpress) での配送につき、Alibaba グループとシンガポール・ポスト (SingPost) と提携を発表した。従来 1 ヶ月以上要していた中国からジャカルタへの配送時間を 2 週間まで短縮し、インドネシア消費者の利便性向上を図ることとした⁵⁸。また、ホームページ上での配送状況確認サービスも提供している⁵⁹。

シンガポールとの提携も進んでいる。2017 年 3 月にシンガポール・テレコムとインドネシア国営通信テレコムの子会社テレコムセルが提携した。シンガポールには 20 万

⁵⁴ Deal Street Asia 「Indonesia: Bank Rakyat to raise \$333m from bonds in Feb; Pos Logistik mulls IPO in 2019」

⁵⁵ Official Website of West Java Province, 「POS Indonesia Recruited Thousands of New Employee」 (2016 年 5 月 2 日) <http://jabarprov.go.id/En/index.php/news/998/2016/05/02/POS-Indonesia-Recruited-Thousands-of-New-Employee>

⁵⁶ インドネシア・ポスト プレスリリース
<https://www.posindonesia.co.id/en/news-detail/140>

⁵⁷ インドネシア・ポスト プレスリリース
<https://www.posindonesia.co.id/en/news-detail/40>

⁵⁸ Daily Social (2015 年 12 月 2 日) 「Ali Express Bermitra dengan Pos Indonesia untuk Persingkat Waktu Pengiriman Barang」

⁵⁹ シンガポール・ポスト プレスリリース
<http://www.singpost.com/download/AboutSingPost/Media/NewsReleases/2015/pr20150211.pdf>

人のインドネシア人が就労しており、シンガポールからアプリでインドネシアに送金し、受け取る際には、インドネシア・ポストの 4,500 カ所のキャッシュアウトポイントで受けることができるようにするなど、インドネシア・ポストも両者の提携をサポートしている⁶⁰。

13. 資金運用

先述の通り、インドネシア・ポストはあくまでも BTN をはじめとする他の金融機関の預金・貯蓄口座商品にかかるサービスを提供しているに過ぎず、同社では預貯金資金の運用は行っていない。

14. 窓口取扱時間

窓口取扱日時について、地域の中心部にある郵便局では、月曜日～土曜日の 8:00～20:00 である。上記以外の郵便局では、月曜日～木曜日の 8:00～15:00、金曜日は 8:00～11:00、土曜日は 8:00～13:00 である⁶¹。

15. 他行、他業種との業務提携

インドネシア・ポストは、BTN を始め、マンディリ銀行、CIMB Niaga 銀行⁶²等との業務提携を通じて金融サービスを提供している。他業種では、Shopee といった EC 企業との業務提携を積極的に進めるなどしている。

16. 会計基準と財務諸表

インドネシア・ポストの財務諸表はインドネシア会計基準（Indonesian Financial Accounting Standards: 2011 年改訂）及び Statement of Financial Accounting Standards: 2009 年改訂 No.1 に則ってなされており、総資産規模は、2013 年に 5.56 兆ルピアに達し、2018 年末では 8.83 兆ルピアとなっている⁶³。インドネシア・ポストでは 2018 年は金融サービスによる収入が 0.90 兆ルピアで、総収益の 16.1% を占めている。なお、2019 年以降、アニュアルレポートは公表されていない。

⁶⁰ シンガポール・テレコム プレスリリース <https://www.singtel.com/about-Us/news-releases/singtel-partners-telkomsel-to-expand-mobile-money-services>

⁶¹ TERAA.NET (January 29, 2018) 「Hari Kerja dan Jam Operasional POS Indonesia」

⁶² 2018 年 3 月には、イスラム金融送金業務等の業務協力について MOU を締結している。インドネシア・ポスト ホームページ <http://103.123.39.229/id/news-detail/171>（閲覧日：2021 年 9 月 3 日）

⁶³ インドネシア・ポスト「Annual Report (2013-2018 年)」

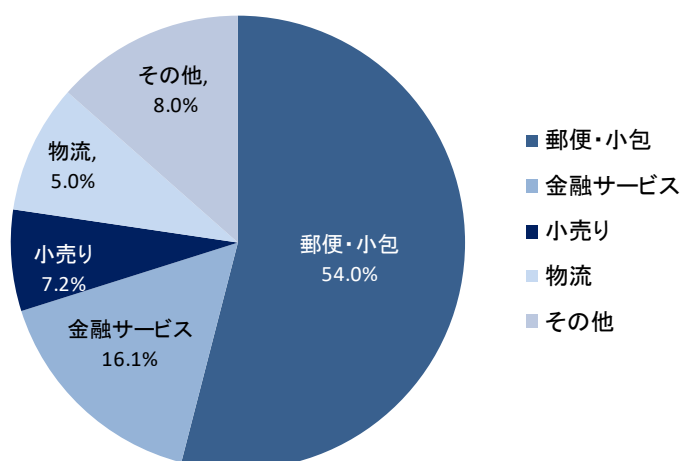
図表 18: インドネシア・ポストの財務諸表（主要数値抜粋、単位：10 億ルピア）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
総資産	4,576	5,562	5,020	5,183	5,189	7,869	8,830
流動資産	3,621	4,505	3,654	3,577	3,620	3,879	3,824
固定資産	954	1,057	1,366	1,606	1,569	3,991	5,006
流動負債	3,410	4,125	3,385	3,489	3,340	3,814	3,742
長期負債	402	461	559	791	795	745	1,065
純資産	764	976	1,076	903	1,054	3,310	4,023
総収益	3,404	4,233	4,361	4,569	5,014	4,328	4,877
税引前利益	212	317	201	19	303	399	115
税引後利益	173	246	215	30	204	355	127

（注）貸借対照表部分は、四捨五入により完全に一致しない部分がある。また、2009 年から 11 年にかけては負債項目に「政府補助（government subsidized）」勘定があるため、負債と純資産の和と総資産は完全に一致せず

（出所）インドネシア・ポスト「Annual Report（2013-2018 年）」を基に作成

図表 19: インドネシア・ポストの売上構成比（2018 年）



（出所）インドネシア・ポスト「Annual Report（2018 年）」を基に作成

図表 20: インドネシア・ポストの金融サービス収益内訳（2014 年、単位：10 億ルピア）

	収入額	割合
金融サービス (Financial Services) 合計	1,417	100%
Pos Payサービス (Postal Pay Service)	708	50%
送金サービス (Remittances Service)	429	30%
ファンド分配サービス (Fund Distribution Service)	228	16%
銀行チャネルサービス (Bank Channelling Service)	44	3%
郵便振替サービス (Postal Giro Service)	8	1%

（出所）インドネシア・ポスト「Annual Report（2014 年）」を基に作成

※2015 年、2016 年、2017 年、2018 年のアニュアルレポートでは上記情報に係る掲載無し

第3章 民間リテール金融機関の概要

1. 主なリテール金融機関の現状

(1) 総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア

民間商業銀行では、2020 年末総資産で見た上位 3 行は、Bank Central Asia、Bank CIMB Niaga、Panin Bank となっている。

Bank Central Asia は、インドネシア華人実業家ハルトノ兄弟の Robert Budi Hartono が 51.000%、Bambang Hartono が 49.000% 出資している PT Dwimuria Investama Andalan が過半の 54.9% を所有するインドネシア最大の民間商業銀行で、2020 年 12 月の総資産は商業銀行全体の 12.3% を占めている（図表 21）。創設は 1955 年 10 月である。2000 年 5 月にインドネシア証券取引所に株式上場を果たしている。

Bank CIMB Niaga は、マレーシアの金融コングロマリット CIMB Group Sdn Bhd が 92.50% を所有している。前身の Bank Niaga は 1955 年に創設された。2002 年に CIMB Group の前身である Commercial Asset-Holding Bhd に吸収され、2008 年 5 月に行名を Bank CIMB Niaga に変更。2008 年 11 月には Lippo Bank を吸収統合した。民間商業銀行で 2020 年 12 月の総資産は第 2 位とはいえ、首位の Bank Central Asia との差は大きく、その商業銀行全体に占めるシェアは 3.2% にとどまっている。

Panin Bank は、PT Panin Financial Tbk が 46.04%、豪州の ANZ Banking Group が Votrain NO 1103 Pty Ltd. を通じて 38.82% を所有している。1971 年に地場民間銀行 3 行の統合（Bank Kemakmuran、Bank Industri Jaya、および Bank Industri Dagang Indonesia）により創設され、その後、新たに民間銀行計 4 行を吸収している。1982 年にインドネシア証券取引所に株式上場を果たした。2020 年 12 月の総資産は商業銀行全体の 2.50% を占めている。

図表 21: 主要民間商業銀行の概要（2020 年末現在）

(単位: 兆ルピア)			
	総資産	預金残高	融資残高
Bank Central Asia	1,076 12.30%	834 12.50%	575 10.50%
Bank CIMB Niaga	281 3.20%	208 3.10%	175 3.20%
Panin Bank	218 2.50%	143 2.10%	122 2.20%
商業銀行合計	8,781 100.00%	6,665 100.00%	5,482 100.00%

(注) 下段は商業銀行全体に占めるシェア。

(出所) 各行 Annual Report 2020。

(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状

主要 3 行の主な個人向け貯蓄口座・融資条件等は以下の通りである。

図表 22: Bank Central Asia の主な貯蓄口座

(単位: ルピア)

Tahapan		
金利	1000 万未満	0.00%
	1000 万以上 5000 万未満	0.01%
	5000 万以上 5 億未満	0.01%
	5 億以上 10 億未満	0.02%
	10 億以上	0.06%
預金条件	当初最低預金額	50 万
	最低月間平均残高	10 万
口座維持手数料	最低平均残高を下回る場合	5 千
Tahapan Xpresi		
金利	100 万未満	0.00%
	100 万以上	0.06%
預金条件	当初最低預金額	5 万
	最低残高	1 万
口座維持手数料	月額	7500
Tahapan Gold		
金利	1000 万未満	0.00%
	1000 万以上 5000 万未満	0.01%
	5000 万以上 5 億未満	0.01%
	5 億以上 10 億未満	0.02%
	10 億以上	0.06%
預金条件	当初最低預金額	1000 万
	最低月間平均残高	1000 万
口座維持手数料	最低平均残高を下回る場合	25 千
Tajapan Berjangka		
	毎月一定額を積立てる積立預金。期間は 1～20 年。 当初積立額は 50 万。その後の積立額は 5 万の倍数で設定。 生命保険付き。	
金利	毎月の積立額が 100 万未満	1 年以上 3 年未満:1.05% 3 年以上 5 年未満:1.30% 5 年以上 10 年未満:1.55% 10 年以上:1.75%
	同 100 万以上	1 年以上 3 年未満:1.30% 3 年以上 5 年未満:1.55% 5 年以上 10 年未満:1.75% 10 年以上:1.75%
口座維持手数料		無料
要件	12～60 歳までのインドネシア国籍保有者。 65 歳の誕生日までを最終期間とする。 貯蓄口座保有者。	
Deposit Berjangka		
	定期預金。取扱い通貨はルピアを含む 9 通貨。 期間は 1, 3, 6 および 12 カ月。	
金利	ルピア建ての全ての金額・期間	1.90%
預金条件	当初預金額(ルピア建ての場合)	800 万

(出所) Bank Central Asia のホームページ (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)

図表 23: Bank CIMB Niaga の主な貯蓄口座

(単位: ルピア)

XTRA Savers		
金利	月平均残高 100 万未満	0.07%
	同 100 万以上 10 億未満	0.25%
	同 10 億以上 50 億未満	0.75%
	同 50 億以上 100 億未満	1.00%
	同 100 億以上	1.50%
預金条件	当初最低預金額	2 万
	最低残高	2 万
口座維持手数料		無料
XTRA Savers Special		
金利	月平均残高 100 万未満	0.25%
	同 100 万以上 1 億未満	1.50%
	同 1 億以上 2.5 億未満	1.75%
	同 2.5 億以上 5.0 億未満	2.00%
	同 5.0 億以上 10 億未満	2.25%
	同 10 億以上 50 億未満	2.25%
	同 50 億以上 100 億未満	2.75%
	同 100 億以上	2.75%
預金条件	当初預金額	2 万
	最低残高	2 万
口座維持手数料		無料
定期預金		
	取扱通貨はルピアを含む 9 通貨 期間は 1, 3, 6 および 12 カ月	
金利	モバイルアプリ(ルピア建て) 全期間	3.00%
	支店(ルピア建て) 1 および 3 カ月	2.50%
	6 および 12 カ月	2.75%
預金条件	最低預金額(ルピア建て)	
	モバイルアプリ 支店	500 万 800 万

(出所)Bank CIMB Niaga のホームページ (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)

図表 24: PaninBank の主な貯蓄口座

Tabungan Panin		
金利	残高 100 万未満	0.00%
	同 100 万以上 1000 万未満	0.25%
	同 1000 万以上 2500 万未満	0.25%
	同 2500 万以上 1 億未満	0.50%
	同 1 億以上 10 億未満	1.00%
	同 10 億以上 100 億以下	1.25%
	100 億超	1.50%
Tabunga Panin Super Prize		
金利	残高 100 万未満	0.00%
	同 100 万以上 1000 万未満	0.25%
	同 1000 万以上 5000 万未満	0.50%
	同 5000 万以上	1.25%
定期預金		
金利	20 億ルピア以下	

		7 日	1.50%
		14 日	1.75%
		1 カ月	2.50%
		3 カ月	2.50%
		6 カ月	2.50%
		12 カ月	2.50%
	20 億ルピア超	7 日	1.75%
		14 日	2.00%
		1 カ月	2.75%
		3 カ月	2.75%
		6 カ月	2.75%
		12 カ月	2.75%

(出所)PaninBank のホームページ (閲覧日 : 2022 年 1 月 31 日)

図表 35: Bank Central Asia の個人向け融資

住宅ローン	
要件	インドネシア国籍保有者 終身雇用者は同一企業に 1 年以上、通算で 2 年以上就業していること 専門家・起業家は同一分野で 2 年以上就業していること 18 歳以上または既婚者 専門家・企業家は融資期限時点で 65 歳を超えないこと 終身雇用者は融資期限時点で 55 歳を超えないこと 返済は BCA 口座からの自動振替 生命保険・火災保険の付保義務
金利	期間 1, 2, 3, および 5 年の固定金利(2.65~6.25%)+変動金利 期間 10 年以上:期間 2 年の固定金利(4.00%)+期間 3 年のキャップ(6.00%)+変動金利 期間 5~10 年:期間 2 年の固定金利(5.65%)+期間 3 年のキャップ(7.65%)+変動金利 変動金利は 6 カ月ごとに見直し、上記以外のプロモーション金利あり
自動車ローン	
要件	インドネシア国籍保有者 終身雇用者/起業家/専門家/企業 終身雇用者は 2 年以上就業していること 21 歳以上または既婚者 融資期限時点で 64 歳を超えないこと 返済は自動振替
金利	期間 3 年の固定金利(5.33%)+期間 2 年のキャップ(6.77%) 期間 4 年の固定金利(6.10%)+期間 2 年のキャップ(7.15%) 固定金利 1~5 年(2.77~6.88%)

(出所) Bank Central Asia のホームページ (閲覧日 : 2022 年 1 月 31 日)

図表 26: Bank CIMB Niaga の個人向け融資

住宅ローン	
要件	インドネシア国籍保有者 21 歳以上の個人 融資期限時点で 58 歳を超えないこと ただし自営業者・専門家は 70 歳を超えないこと
融資期間	最長 25 年
融資額	1 億～300 億ルピア

(出所)Bank CIMB Niaga のホームページ (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)

図表 27: PaninBank の個人向け融資

住宅ローン	
要件	インドネシア国籍保有者 21 歳以上または既婚者 終身雇用者・専門家・起業家 終身雇用者は 55 歳まで 専門家・起業家は 60 歳まで
金利	固定金利の場合 1～5 年: 5.75%、5～10 年: 7.75%、10～15 年: 8.75%、15～20 年: 9.75%
個人貸付	
要件	インドネシア国籍保有居住者 21 歳以上 雇用者は融資期限時点で 55 歳を超えないこと 事業主・専門家は融資期限時点で 60 歳を超えないこと ジャカルタ首都圏勤務者は純収入が 400 万ルピア/月以上 それ以外の地域の勤務者は同 300 万ルピア/月以上 PaninBank の貯蓄口座保有者
融資条件	無担保融資
融資期間	12 カ月、24 カ月、36 カ月
金利	12 カ月: 0.88%/月、24 カ月: 0.99%/月、36 カ月: 1.29%/月
融資額	300 万ルピア以上、上限は 3 億ルピア

(出所)PaninBank のホームページ (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)

(3) 提供商品の現状

主要 3 行の主な個人向け提供商品は以下の通りである。

図表 28: 主要 3 行の個人向け提供商品

Bank Central Asia	貯蓄口座 貸付 保険 リスク性金融商品 電子マネー クレジットカード 国際業務	貯蓄口座、積立口座、定期預金 住宅ローン、二輪ローン、自動車ローン 不動産保険、生命・医療保険、損保、自動車保険 投資信託、債券 外国為替、外貨預金、海外送金
Bank CIMB Niaga	貯蓄口座 貸付 保険 リスク性金融商品 クレジットカード 国際業務	住宅ローン モーゲージ補償保険、信用生命保険、自動車保険、住宅保険 投資信託、債券 外国為替、外貨預金、海外送金
Panin Bank	貯蓄口座 貸付 リスク性金融商品 保険 クレジットカード 国際業務	住宅ローン、自動車ローン、個人貸付 投資信託、債券 定期保険、終身保険、養老保険、ユニットリンク保険 外国為替、外貨預金、海外送金

(出所) 各行ホームページより (2021 年 8 月 16 日閲覧)

(4) 子会社・関連会社への出資状況

Bank Central Asia の子会社は図表 29 の通りである。2017 年 1 月にフィンテックへの投資を目的に子会社 PT Central Capital Venture を設立し、2021 年 7 月の OY! (送金・振替等の API を提供) を含む 18 件に出資している⁶⁴。

図表 29: Bank Central Asia の子会社

子会社	出資比率	その他の出資者
BCA Finance Limited	100%	-
PT BCA Finance	99.576%	BCA Finance Limited: 0.424%
PT Bank BCA Syariah	99.9999%	PT BCA Finance : 0.0001%
PT Asuransi Umum BCA	75%	PT BCA Finance : 25%
PT BCA Multi Finance	75%	PT BCA Finance : 25%
PT Central Capital Ventura	99.9997%	PT BCA Finance : 0.0003%
PT BCA Sekuritas	90%	Chandra Adisusanto: 10%
PT Asuransi Jiwa BCA	90%	Chandra Adisusanto: 10%
PT Bank Digital BCA	99.9999%	PT BCA Finance : 0.0001%

(出所) Bank Central Asia Annual Report 2020

⁶⁴ <https://www.centralcapital.vc/portfolio>、<https://e27.co/oy-raises-us45m-in-funding-becomes-indonesias-newest-centaur-20210716/> (閲覧日: 2021 年 8 月 16 日)

Bank CIMB Niaga の子会社は図表 30 の通りである。フィンテックについては、2021 年 6 月に、Batumbu (P2P lending) とのコラボレーションを発表している（出資関係は確認できず）⁶⁵。

図表 30: Bank CIMB Niaga の子会社

子会社	出資比率
PT CIMB Niaga Auto Finance	99.93%
PT CIMB Niaga Sekuritas	99.00%

(出所) Bank CIMB Niaga Annual Report 2020

Panin Bank の子会社・関連会社は図表 31 の通りである。フィンテックについては、PT Dana (Direct Debit Dana)および Tokopedia (virtual account payment) との業務協力がある⁶⁶。

図表 31: PaninBank の子会社・関連会社

子会社	出資比率
PT Clipan Finance Indonesia Tbk	51.49%
PT Bank Panin Dubai Syariah Tbk	69.93%
関連会社	
PT Verena Multi afinance Tbk	25.06%
PT Panin Sekuritas Tbk	29.00%

(出所) PaninBank Annual Report 2020

(5) ESG 投資

インドネシアでは、持続可能な開発のために環境・社会・ガバナンス (ESG) の要素を考慮する金融としてサステナブル・ファイナンスの定着・拡大を目指している。OJK は、2014 年 12 月に「サステナブル・ファイナンス・ロードマップ 2015-2019 (Roadmap for Sustainable Finance in Indonesia 2015-2019)」⁶⁷を策定した。同ロードマップにおいて、サステナブル・ファイナンスは、金融産業による中長期開発計画 (RPJM2005-2025) に示された開発原則の 4 つの「P」(pro-growth、pro-job、pro-poor および pro-environment) の推進とともに、気候変動の影響の軽減、競争力のある低炭素経済への移行、環境にやさしい投資の促進に向けた取組みを含むとされている。

その後、OJK は 2017 年 7 月にサステナブル・ファイナンスの実施に関する規制 (Regulation Number 51/POJK.03/2017 on implementation of Financial Sustainability for Financial Service provider, Issuers and Public companies) を制定し、金融機関は毎年、サステナブル・ファイナンス戦略またはサステナビリティ報告書の OJK への提出を義務付けられることになった。提出の開始時期は金融機関ごとに異なるが、商業銀

⁶⁵<https://www.cimbniaga.co.id/id/tentang-kami/berita/salurkan-pembiayaan-ke-umkm--cimb-niaga-kolaborasi-dengan-fintec> (閲覧日: 2021 年 8 月 16 日)

⁶⁶ Panin Bank Annual Report 2020, p604

⁶⁷ OJK、<https://unepinquiry.org/wp-content/uploads/2015/10/Roadmap-OJK-2015-2019.pdf> OJK “Roadmap for Sustainable Finance in Indonesia 2015-2019” (閲覧日: 2021 年 8 月 20 日)

行は 2020 年度（1～12 月）からの報告を求められている（提出期限は 2021 年 4 月末）。

2018 年 5 月には、OJK、WWF（World Wildlife Fund）および主要 8 行の共同で、インドネシア・サステナブル・ファイナンス・イニシアティブ（IKBI）が始動している。IKBI は、ESG 投資の能力構築、ESG リスク管理の人材育成、サステナブル・ファイナンス関連の金融商品・サービスの開発、関連する規制監督機関やグローバル・イニシアティブとの連携などを目標としている。参加行は、Bank Mandiri、BNI、BRI、Artha Graha International Bank、BCA、BJB、Bank Muamalat および BRI Syariah となっている⁶⁸。

OJK は 2017 年 12 月に、「グリーンボンドの発行および要件に関する規制 (Regulation Number 60/POJK.04/2017 on the Issuance and the Terms of Green Bond)」⁶⁹を制定し、グリーンボンドの調達資金は 70%以上をグリーンプロジェクトに充当することなどを規定した。

2018 年 2 月、次いで翌 2019 年 2 月に、財務省はグリーンスクーク（イスラム債）を発行（それぞれ 12.5 億ドルと 20 億ドル）した。インドネシア国内市場では、2018 年 7 月に国有インフラファイナンス会社 PT Sarana Multi Infrastruktur が、国内初となるグリーンボンド（5,000 億ルピア）を発行している。

なお、ロードマップの対象期間である 2015～2019 年に、サステナブル・ファイナンスのポートフォリオは 913.15 兆ルピア（約 648 億ドル）にとどまったとされている。その内訳は、グリーンローンが 809.75 兆ルピアと大半を占め、グローバル・サステナビリティ・ボンドが 7.9 兆ルピア、グリーン・アンド・ジェンダー・ボンドが 59.9 兆ルピア等となっている⁷⁰。

2021 年 1 月に、OJK はサステナブル・ファイナンス・ロードマップのフェーズ 2 (Roadmap for Sustainable Finance Phase II 2021-2025) を策定し、ESG 投資を加速すべく、サステナブル・ファイナンスの包括的なエコシステムの構築に注力するとしている⁷¹。

主要民間銀行の取り組みを見ると、Bank Central Asia では ESG プログラムを導入し、2020 年のサステナブル・ファイナンスは、再生可能エネルギーや上水道・排水処理といった分野向けに 127.0 兆ルピアと、融資額全体の 22.1%を占めたとしている⁷²。Bank CIMB Niaga では、サステナブル・ファイナンス・アクション・プランを策定し、2020 年にはコーポレートバンキングについてサステナビリティ・リスクの高リスク・リストの策定および訓練プログラムを実施している⁷³。さらに、同年末にはパームオイル・プランテーションについて、サステナブル・ファイナンスのセクター・ガイダンス

⁶⁸ <https://emsdialogues.org/events/succesful-launch-of-indonesia-sustainable-finance-initiative>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁶⁹ OJK、<https://www.ojk.go.id/id/regulasi/Documents/Pages/Penerbitan-dan-Persyaratan-Efek-Bersifat-Utang-Berwawasan-Lingkungan-Green-Bond/SAL%20POJK%2060%20-%20Green%20Bond.pdf>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁷⁰ <http://www.globalethicalbanking.com/indonesia-moves-next-phase-sustainable-finance-roadmap/>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁷¹ OJK、<https://www.ojk.go.id/id/berita-dan-kegiatan/publikasi/Documents/Pages/Roadmap-Kuangan-Berkelanjutan-Tahap-II-%282021-2025%29/Roadmap%20Kuangan%20Berkelanjutan%20Tahap%20II%20%282021%20-%202025%29.pdf>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁷² BCA Annual Report 2020, p39。

⁷³ Bank CIMB Niaga Annual Report 2020, p51。

を策定している。

(6) TCFD 提言への対応

インドネシアでは今のところ、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosure, 気候関連財務情報開示タスクフォース）を利用した開示に関する制度・規制等について、公式な表明は無い⁷⁴。

⁷⁴ ただし、OJK は TCFD へ活発にフィードバックを行っていると言われる。(CDP, "Sustainability Risks for Southeast Asian Banks", February 2021, p6 https://6fefcbb86e61af1b2fc4-c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/cms/policy_briefings/documents/000/005/604/original/CDP_Forests_Policy_Brief_Sustainability_Risks_For_Southeast_Asian_Banks.pdf?1614957929 (閲覧日：2021 年 8 月 20 日))

第4章 最近の金融動向と今後の展望

1. 金融ビジネスにおける DX、フィンテック、キャッシュレスの動向

(1) フィンテックの動向

インドネシアのフィンテック企業は 300 社を超え⁷⁵、事業分野として融資（p2p）、決済、資産運用、クラウドファンディング、保険、海外送金などがある⁷⁶。代表的な企業として、決済分野では、財閥グループ Lippo Group 傘下の OVO、スーパーアプリ Go-Jek による Go-Pay などによるモバイル決済サービスが注目される。融資(p2p)では、Amartha、Mekar、Modalkua などがマイクロファイナンスを提供するなどしている。Go-Jek は 2009 年に創設され配車サービスからスタートし、食事・雑貨、清掃・マッサージなどの多様なデリバリーサービスや、決済などの金融サービスを展開しているが、2021 年 5 月には EC 大手 Tokopedia との統合により GoTo Group を設立することを発表している⁷⁷。

規制・監督面では、OJK は銀行等金融サービス機関の監督を、BI は安全で効率的、かつ円滑な決済システムを確保することを目的に掲げており⁷⁸、リテール決済、フィンテックについてもこうした目的を達成するための規制を設けている。

2017 年 11 月、BI はフィンテックの提供に関する規制（No.19/12/PBI/2017）を公表した⁷⁹。この規制は、通貨の安定性及び金融システムの安定性や信頼性等を維持するため、消費者保護やリスク管理の原則を適用して金融の技術革新を推進することを目的に発布された。この規制では、フィンテックの提供主体の登録制度や業務内容、その義務（消費者保護原則を実施、消費者の秘密保持等）などが規定されており、また決済手段として仮想通貨を使用することが禁止されている。なお、この規制では、レギュラトリー・サンドボックス（革新的な新事業の創出を目的として、当該事業の実証実験に対する現行法の規制適用を、対象者を限定し、一時的に停止する規制緩和策）を導入し、一定期間内で実証実験が行われることも規定された。2018 年 5 月、BI は電子マネーに関する規制（No.20/6/PBI/2018）を公表し⁸⁰、銀行、電子マネープロバイダー、利用者間の電子マネーの適切な利用を促した。

2016 年 12 月末、OJK は IT を通じた個人間の貸出サービス（P2P）に関する規制を発表した。同規制では、P2P を取り扱う業者の最低資本金や、外資出資比率規制（85% 以内）、貸出上限などが設定されている。OJK などによると、2021 年 4 月時点で、P2P 貸出ビジネスを運営する業者は 146 事業者に達している。また OJK は BI と同じようなレギュラトリー・サンドボックスの導入をはかろうとしている⁸¹。2020 年 8 月には規制監督や支援の枠組みについて「デジタルファイナンスイノベーションに関

⁷⁵ <https://fintechnews.sg/45513/indonesia/indonesia-fintech-report-and-map-2020/>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁷⁶ <https://branchlessbanking.cimbniaga.co.id/download/Fintech%20Report%202020.pdf>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁷⁷ <https://www.reuters.com/technology/indonesias-gojek-tokopedia-merge-countrys-biggest-deal-2021-05-17/>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁷⁸ BI ホームページ「Bank Indonesia Funaction」<https://www.bi.go.id/en/tentang-bi/fungsi-bi/misi-visi/Contents/Default.aspx>（2018 年 5 月 25 日閲覧）参照。

⁷⁹ BI ホームページ「Peraturan Bank Indonesia No.19/12/PBI/2017 tentang Penyelenggaraan Teknologi Finansial」参照。

⁸⁰ BI ホームページ「Peraturan Bank Indonesia No.20/6/PBI/2018 tentang Uang Elektronik」参照

⁸¹ The Jakarta Post（April 14, 2018）「Almost 50 peer-to-peer lending businesses licensed with OJK」

<http://www.thejakartapost.com/news/2018/04/14/almost-50-peer-to-peer-lending-businesses-licensed-with-ojk.html>

⁸² Asia Business Law Journal（May 17, 2019）「Overseeing growth of fintech in Indonesia」

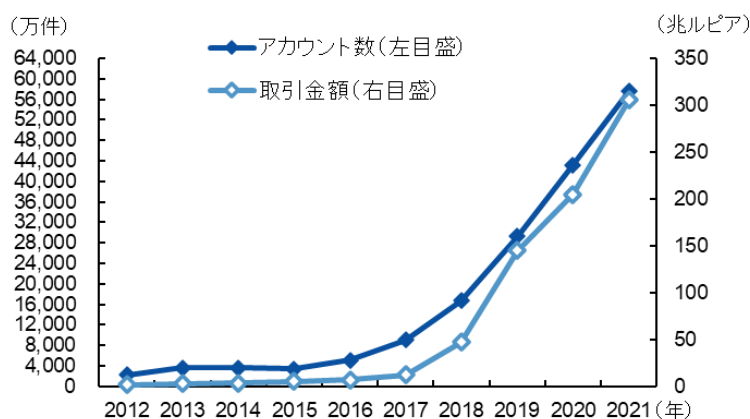
<https://www.vantageasia.com/overseeing-growth-of-fintech-in-indonesia/>

するロードマップとアクションプラン 2020～2024 年」を公表している⁸³。

(2) キャッシュレス化の状況

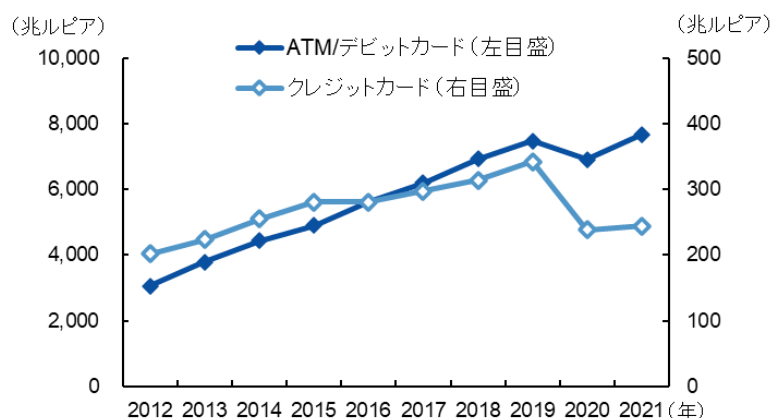
インドネシアでは、政府の金融包摂に向けた取り組みの1つとしてキャッシュレス化が進められている（後述）。非キャッシュの支払い手段として、ATM/デビットカードやクレジットカード、電子マネーがある。このうち取引金額ではATM/デビットカードが最大の支払手段であるものの、近年は電子マネーの発行数や取引金額の増加が顕著となっている。2021年の電子マネー発行数は5億7,532万件と、国家キャッシュレス推進運動が進められた2014年の3,574万件から、約16.1倍にも増加している。2020年以降は新型コロナウイルスの感染拡大で社会活動制限が導入されたことを背景に、電子商取引（EC）による購買活動が活発化したことに伴い、電子マネーへの需要が高まった。

図表 32: 電子マネーのアカウント数及び取引金額



（出所）BI データベースを基に作成

図表 33: ATM/デビットカード、クレジットカードの取引金額



（出所）BI データベースを基に作成

⁸³ <https://www.ojk.go.id/id/berita-dan-kegiatan/publikasi/Documents/Pages/Publikasi-Materi-Digital-Finance-Innovation-Road-Map-dan-Action-Plan-2020-2024-serta-Digital-Financial-Literacy/Digital%20Finance%20Innovation%20Road%20Map%20dan%20Action%20Plan.pdf>（閲覧日：2021年8月20日）

【参考情報：高速道路料金の支払いは電子マネーで】

- ・ インドネシアの高速道路システム運用会社、ジャサ・マルガは、2017 年 10 月 31 日以降、高速道路利用料金について電子マネーのみ受け付けると発表した。
- ・ ジャサ・マルガはシステムの導入に備え、2017 年 9 月半ばより徐々にキャッシュレス化を進めてきた。
- ・ 高速道路のキャッシュレス化により、高速道路の入口における長蛇の列が解消される可能性がある。ジャカルタでは、渋滞の一因として、こうした高速道路の入口における混雑が指摘されてきた。

(出所) The Indonesia Investment (31 October 2017) 「From Now On Only Cashless Payments at Indonesia's Toll Roads」

(3) モバイル決済の動向

モバイル決済とは、携帯電話を用いて行われる購入、請求支払、寄付、他者への支払およびその他の支払処理であり、キャッシュレスの支払い手段の 1 つに位置づけられる。

インドネシアでは、携帯電話の契約件数は約 3.6 億件 (2020 年) と、契約件数だけでみると人口の 1.30 倍に達している。携帯電話のキャリアによって電波のカバーエリアが異なるために、1 人が複数のキャリアと契約している場合が多いことなどから、普及率が 100% 以上であるとは言えないものの、銀行口座保有比率よりも、携帯電話保有比率の方が高いと考えられる。このように携帯電話の普及率が高まる中で、アプリなどの利用が可能なスマートフォンの普及率もかなり高まっていると考えられ、モバイル決済普及の素地はできているといえよう。

Iprice が公表する調査結果では、2020 年 5 月 13～14 日に 1,000 人を対象に調査したところ、オンラインショップでは 26% がモバイル決済アプリの e-wallet を利用している。因みにクレジットカードは 2% にすぎなかった。e-wallet 利用者の 47% は、3 つ以上の e-wallet を利用している。また、2019 年第 2 四半期～2020 年 2 四半期に、広く利用された e-wallet は、GOPAY、Ovo、Dana、LinkAja となっている⁸⁴。

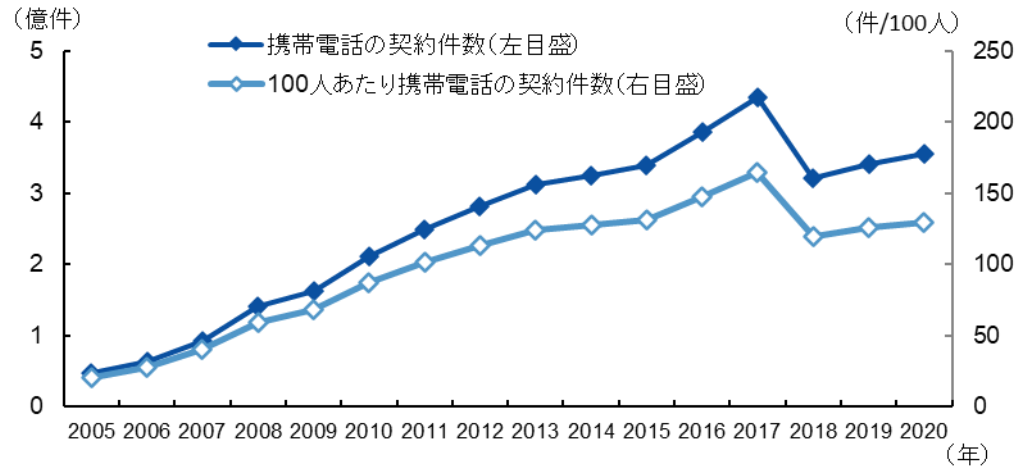
「Go-Pay」や本社をシンガポールに置きインドネシア国内にも浸透している「GrabPay」はいずれもバイクや自動車などの配車サービス、「Go-Jek」や「Grab」から派生したモバイル決済サービスで、スマートフォンのアプリを通じてサービスを利用することができる。「Go-Jek」も「Grab」も、それぞれ、食事の宅配サービスや、マッサージ師や家政婦の派遣、チケットの手配といった幅広いサービスを提供している。このため、「Go-Pay」や「GrabPay」を通じて、バイク・自動車などの配車サービスに対する対価の支払いはもちろん、こういった多種多様なサービスの対価の支払い、ユーザー間の送金等も実施することができる。

また、「Pay-Pal」は、1998 年に米国で設立されたペイパルホールディングスが提供する電子メールアカウントとインターネットを利用した決済サービスであり、主に海

⁸⁴ <https://iprice.co.id/trend/insights/top-e-wallet-di-indonesia-2020/#English> (閲覧日：2021 年 8 月 31 日)

外のオンライン電子商取引における決済手段として利用されている。

図表 34: 携帯電話の契約件数



(出所) 世界銀行のデータを基に作成

(4) 決済システム統一化およびリテール決済に関する法規制の状況

インドネシアにおいて、電子マネーやクレジットカードなどのキャッシュレス決済が浸透するなかで、各銀行が発行するカードや電子マネー取引などの決済システムを統一化する試みが進められている。2017 年 12 月、BI は、「全国決済ゲートウェイ (National Payment Gateway、Gerbang Pembayaran Nasional : GPN)」という取り組みを開始した。この取り組みでは、National Electronic Transaction Provider (PTEN) という、決済サービスのプロバイダー4社で構成されるコンソーシアムが組成され、金融インフラの共有化が行われてインターバンク取引のコストを抑制したり、主要銀行が電子マネーを相互運用するための試みを実施されている⁸⁵。

2019 年 6 月には、「決済システムブループリント (Sesuai Blueprint Sistem Pembayaran Indonesia : BSPI 2025)」⁸⁶を公表し、デジタルエコノミーと金融の統合、金融セクターのデジタル化、フィンテック企業と銀行の連携、イノベーションと消費者保護および公正な競争とのバランス、デジタル経済・金融のクロスボーダーな活用の5項目を柱に、既存の決済システムの相互運用性の向上や銀行業のデジタル化の推進を目指すとしている。

2019 年 8 月には統一 QR コード (Quick Response Code Indonesia Standard: QRIS) が導入され⁸⁷、銀行口座やクレジットカードの保有がなくても現金でのチャージで e-wallet による決済が可能となった。さらに、コロナ禍による非接触型決済への需要の高まりを受け、非接触型 QRIS (QRIS TTM) が、インドネシア決済システム協会 (Indonesian Payment System Association : ASPI) と決済システムサービス事業者により共同開発されている。

⁸⁵ The Jakarta Post (December 4, 2017) 「Bank Indonesia launches national payment gateway」、OpenGov (15 Mar 2018) 「Indonesia ready for second phase of National Payment Gateway system」参照。

⁸⁶ BI, 「Indonesia Payment System Blueprint 2025」<https://www.bi.go.id/en/publikasi/kajian/Documents/Indonesia-Payment-Systems-Blueprint-2025.pdf> (閲覧日: 2021 年 8 月 20 日)

⁸⁷ BI, <https://www.bi.go.id/QRIS/default.aspx> (閲覧日: 2021 年 8 月 20 日)

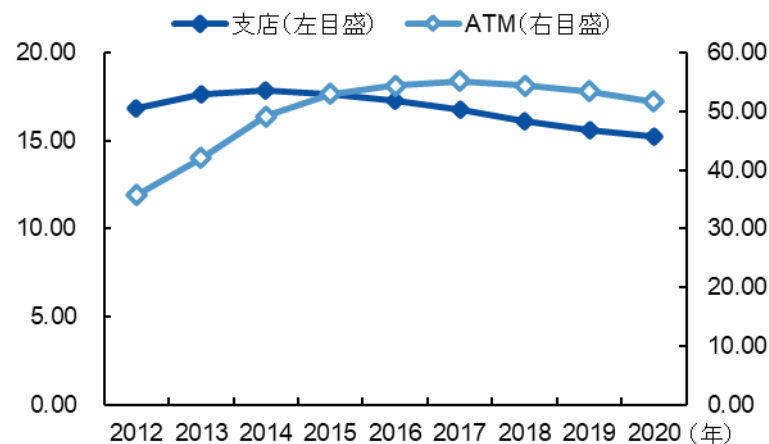
2020 年 12 月には「決済システムに関する中銀令」⁸⁸が制定（2021 年 7 月施行）され、決済システム関連規定 135 件を統合し手続きの簡素化が図られたほか、決済サービス事業者への外資出資規制が緩和（出資上限 49→85%）されている。2022 年には、銀行と顧客との小口決済システムについて、週 7 日 24 時間の即時決済を実現する新システム BI-FAST をフル稼働させる計画である⁸⁹。

(5) リテール金融機関の顧客接点における DX

インドネシアでは、金融包摂に向けた取り組みが模索されるなかで、物理的なアクセスポイントの拡大からブランチレスバンキングやデジタル化が推進されている。

IMF の Financial Access Surveys によると、インドネシアの商業銀行の支店数は、2014 年の人口 10 万人当たり 17.83 店舗をピークに減少傾向にある。ATM も、人口 10 万人当たりの台数で 2017 年の 55.14 台をピークに減少している。

図表 35: 支店数及び ATM 数



(注) 支店数、ATM 設置台数ともに人口 10 万人当たり。

(出所) IMF 「Financial Access Survey」を基に作成

ブランチレスバンキングとは、従来の銀行の支店以外で提供される金融サービスである。代理人や代理店 (Agent)、ICT 技術などを用いて、取引の詳細についてやり取りがなされ、一般的には、POS システムや携帯電話などが用いられる⁹⁰。

2013 年 5 月より、当時の監督機関である BI の下、限られた範囲でブランチレスバンキングの試験導入が行われた。当初対象となったのは、マンディリ銀行と BRI を含む 5 行と通信会社 2 社で、全国 5 州（西ジャワ州、中部ジャワ州、東ジャワ州、バリ州、南スマトラ州）で試験導入が実施された。試験導入の目的は、金融サービスの供給主体と地域コミュニティの双方に需要があるかどうか、インドネシアの状況に応じた

⁸⁸ BI、https://www.bi.go.id/id/publikasi/peraturan/Pages/PBI_222320.aspx（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁸⁹ BI、https://www.bi.go.id/en/publikasi/ruang-media/news-release/Pages/sp_238721.aspx（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）。なお、大口決済については 2016 年に第 2 世代 BI-RTGS が稼働している。

⁹⁰ ブランチレスバンキングの定義に関する記述については、世界銀行グループの研究機関 CGAP（Consultative Group to Assist the Poor）のホームページ（<http://www.cgap.org/publications/branchless-banking-diagnostic-template>）を参考にした。

ビジネスモデルは何かを検討することだった。ブランチレスバンキングは、各地域の組織や代理人・代理店などとの協力や、携帯電話サービスなどを通じて提供された。この試験導入は 2013 年の 11 月に終了し、取引件数、代理店や代理人、口座数などの増加により高い評価を得た⁹¹。

2013 年 11 月のブランチレスバンキングの試験導入終了後、銀行やノンバンクなどの金融機関が、代理人・代理店にサービスを委託し、サービスの提供機会の拡大に努める取り組みが実施されている。電子マネーの取引については、LKD（デジタル金融サービス）の代理人・代理店が実施しており、預金や現金の引き出しを請け負っている。また、普通預金口座の手続きや、口座の開設等については Laku Pandai（デジタル金融サービス）の代理人・代理店がこの業務を請け負っている⁹²。

マンディリ銀行は、ブランチレスバンキング事業を強化している。2020 年 12 月時点で、代理人・代理店の数は対前年比 25.7%増の 134,518 カ所にまで拡大している⁹³。

2020 年にはコロナ禍もあり、各行ともデジタル化への取り組みを強化している。最大の民間商業銀行である Bank Central Asia では、オンラインバンキングとモバイルバンキングに注力しつつ、デジタル化を推進している。光学文字認識（OCR）、AI、ロボティック・プロセス・オートメーション（RAP）といった IT 技術を活用し、業務の効率化を図りつつ、スタッフによる顧客とのより親密な関係構築を実現しようとしている。また、店舗については、セルフサービス・チャネルによる現金引出し・預入れ、モバイルバンキング・インターネットバンキングの登録、クレジットカードの申請など、顧客の利便性の向上に向け IT 技術やデジタルデバイスの最適化を図り、効率的なモデルを目指すとしている。2020 年には BCA のモバイルアプリにライフスタイルの要素を取り入れ、ゲームのパウチャーや飛行機・列車のチケットの購入、ホテルの予約もできるようになっている⁹⁴。

【参考情報：BRI のデジタル化への取り組み】

2018～2022 年の期間の IT 戦略において、画期的なイノベーションの準備を柱のひとつに掲げ、デジタル化で業務の高度化・効率化を図り、イノベーションを優先させた顧客に新しい経験を提供するような商品の創出を目指すとし、以下の 3 つのフレームワークでデジタル化を推進するとしている。

第一に、Digitalizing Core として、既存のサービスやビジネスプロセスのデジタル化を推進する。

第二に、Digital Ecosystem として、オープンバンキングへの取り組みを強化する。

第三に、New Digital Proposition として、独立的かつ新規のデジタル銀行を創設・開業する。

（出所）BRI 「アニュアルレポート 2020」

⁹¹ BI ホームページ（<https://www.bi.go.id/id/perbankan/keuanganinklusif/program/lkd/Contents/Default.aspx>）を参考にした。

⁹² 世界銀行（2017 年 6 月）「対インドネシア金融セクター評価」（FINANCIAL SECTOR ASSESSMENT REPUBLIC OF INDONESIA）を参照。なお、LKD は BI が、Laku Pandai は OJK が管轄している。

⁹³ Bank Mandiri, Annual Report 2020, p243

⁹⁴ Bank Central Asia, Annual Report 2020, p250～253

(6) インターネット専門銀行

2021 年 8 月、OJK は銀行規制の改正を発表し、インターネット専門銀行（Digital Bank）の新規創設について、既存行のデジタルサービスの提供やデジタル銀行への転換と区別しない方針を示した⁹⁵。新たな規制では、外資出資比率規制が緩和され、外資出資上限が 40%から 99%に引き上げられる一方、新規設立の最低自己資本は従来の 3 兆ルピアから 10 兆ルピアに引き上げられ、5 カ年戦略計画の提出が義務付けられることになった。

すでに 2020 年 12 月に BankJago が Gojek との戦略的提携関係の強化を発表。同行は Gojek から新たに 2.25 兆ルピアの出資を受け入れる（出資比率は 22.2%に）とともに、店舗網をもたないオンラインでの金融サービス提供に特化したデジタル銀行へ移行することになった⁹⁶。このほか、シンガポールの Sea Group に買収された Sea Bank（旧名称は Bank Kesejahteraan Ekonomi）、Bank Central Asia の BCA Digital、地場フィンテック企業 Akulaku による Bank Neo Commerce 等がある。

(7) デジタル通貨導入に向けた動き

2021 年 6 月、ペリー・ワルジヨ中銀総裁はウェビナーにおいて、暗号通貨（Cryptocurrency）を支払い手段とすることを禁じると明言した⁹⁷。さらに、その他の金融サービス手段とすることも認めないとしたが、その具体的な内容は明らかにしていない。これに先立ち同年 4 月には、3 件の暗号通貨の投資プラットフォームが違法としてブロックされている。

中央銀行デジタル通貨（central bank digital currencies : CBDC）については、2021 年 5 月に、コロナ禍によるデジタルバンキングの拡大を受け、ワルジヨ中銀総裁から発行を計画と公表されている⁹⁸。

2. 郵便局金融を含めた金融包摂

(1) 格差に関する社会情勢・国民意識とそれらを背景とした格差是正政策

格差是正はインドネシアの重要な課題であり、2014 年 10 月に発足した第一次ジョコ政権では、高成長（+7%成長）への回帰、製造業の育成とともに政策の柱となっていた。インドネシアでは長期間にわたり首都ジャカルタを中心とする開発政策が維持されてきたことから、ジャカルタと地方との所得水準の格差がきわめて大きなものとなっている（州間所得格差は最大で 10 倍超）。同政権では、農村開発や地方での経済特区開発の推進、地方物流環境の改善などを主な施策に格差是正を目指し、2014 年に 0.41 であったジニ係数⁹⁹が 2018 年には 0.38 に低下するなど一定の成果はみられたものの、ジャカルタ特別州とそれ以外の地域の所得格差については、縮小した地域があ

⁹⁵ <https://asia.nikkei.com/Business/Finance/Indonesia-s-digital-banking-sector-receives-boost-from-new-rules>（閲覧日：2022 年 1 月 31 日）

⁹⁶ <https://www.aseantoday.com/2021/03/indonesia-to-drive-digital-bank-growth-as-gojek-sea-move-into-fintech/>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁹⁷ <https://finance.yahoo.com/news/indonesian-central-bank-prohibits-cryptocurrency-061727801.html>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁹⁸ <https://www.reuters.com/article/indonesia-cenbank-cryptocurrency-idUSL2N2NCoNX>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

⁹⁹ ジニ係数は 0～1 で、1 に近づくほど格差が大きい。政治不安が生じやすくなる目安は 0.4 とされている。

る一方で、拡大した地域もあった。2019 年 4 月の大統領選挙で再選を果たし同年 10 月に発足した第二次ジョコ政権においても、地方の持続的な発展を促す政策の継続が望まれよう。

インドネシア中央統計局（BPS）によると、インドネシアの貧困率は 2015 年 3 月以降、順調に低下していたが、2020 年 3 月に上昇に転じ、同年 9 月にはコロナ禍の悪影響により 10.19%と 2017 年 9 月以来の二ケタ台となった¹⁰⁰。社会扶助プログラムの拡大や、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた労働者や中小企業経営者へのスキルアップを目的とする就職前カードプログラムなどにより、貧困拡大への対応がなされている。

(2) 金融包摂政策における国、自治体、郵便局、銀行の関わり

インドネシアでは、中間層の拡大を背景にリテール金融へのシフトが重点戦略となる中、2015 年以降、金融サービスへのアクセスの提供機会を高める金融包摂に向けた取り組みが、世界銀行のイニシアチブの下で実施されている。同年に、世界銀行グループにより、「ユニバーサル 201・フィナンシャル・アクセス 2020」というイニシアチブが発表された。このイニシアチブでは、2020 年までに、世界で追加的に 10 億人が金融アクセスを得るという数値目標が設定された。このイニシアチブの中では、全世界で金融面でのアクセスから除外されている人々の 73%が住んでいる、25 カ国が優先対象国とされている。インドネシアはその 25 カ国のうちの 1 カ国に位置付けられている¹⁰¹。

このイニシアチブのもと、インドネシア政府は、2016 年に National Financial Inclusion Strategy（SNKI：Strategi Nasional Keuangan Inklusif）を打ち出し、このなかで、口座、マイクロクレジット及び貸出に対する個人及び中小企業のアクセスを強化するための様々なイニシアチブを打ち出した。また、2019 年末までに成人の口座保有比率を 75%にまで引き上げるという野心的な目標も掲げていた¹⁰²。具体的な戦略としては、金融へのアクセス性を高め、金融サービスを拡充するための金融イノベーション、金融包摂を進めるためのインフラの改善、金融リテラシー向上等に向けた金融教育の推進等が挙げられていた¹⁰³。

こうした金融包摂に向けた内外のイニシアチブを背景に、インドネシアにおける金融アクセスは飛躍的に向上している。世界銀行の Global Findex によると、インドネシアの 15 歳以上人口の口座保有比率は、2014 年の 36%から、2017 年には 49%と大幅に拡大しており、2017 年時点で、15 歳人口の約半数がなんらかの形で口座を保有しているということになる。

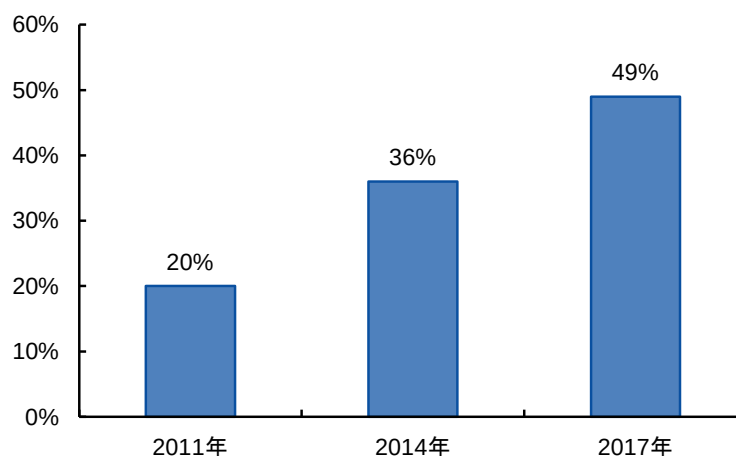
¹⁰⁰ JETRO ビジネス短信、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/24fb8314b3fe5e9f.html>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）。BPS による貧困調査は 3 月時点と 9 月時点の年 2 回で、1 カ月の消費額に基づいて貧困率を算出。因みに、2020 年 9 月時点調査の貧困水準は一人当たり消費額で 45 万 8,947 ルピアである。その後、2021 年 9 月に貧困率は 9.71%に低下している。（<https://www.bps.go.id/indicator/23/192/1/persentase-penduduk-miskin-po-menurut-provinsi-dan-daerah.html>（閲覧日：2022 年 1 月 31 日））

¹⁰¹ 世界銀行ホームページ UFA2020 Overview: Universal Financial Access by 2020 を参照。
<http://www.worldbank.org/en/topic/financialinclusion/brief/achieving-universal-financial-access-by-2020>

¹⁰² IMF、世界銀行（2017 年 6 月）「対インドネシア金融セクター評価」（FINANCIAL SECTOR ASSESSMENT REPUBLIC OF INDONESIA）を参照。
<http://documents.worldbank.org/curated/en/104191505745150824/Indonesia-Financial-Sector-Assessment>

¹⁰³ ANTARA News（18, November 2017）「Govt optimistic about increasing financial inclusion index」

図表 36: 15 歳以上人口の口座保有比率（単位：％）

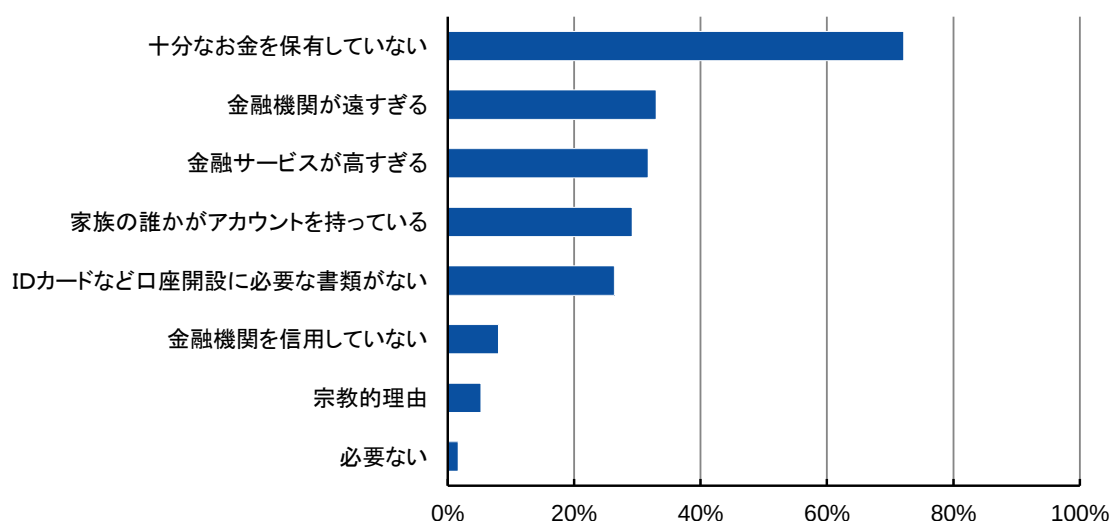


（出所）世界銀行「Global Findex 2017」を基に作成

同じ世界銀行の調査によると、口座を保有していない理由として最も多く挙げられたのは、「十分なお金を保有していない」であり、次いで「金融機関が遠すぎる」、「金融サービスが高すぎる」という理由が挙げられている。また、少数ではあるものの「金融機関を信用していない」という理由も挙げられている。

こうした口座を保有しない理由をみると、金融包摂をさらに進めていくためには、口座の新規最低預入金、維持費やサービス料金などの金銭面でのハードルの低下につながるマイクロファイナンスの普及や、金融機関への距離などの物理的なハードルの低下につながるブランチレスバンキングや、テクノロジーの進展、そして金融機関への理解と金融リテラシーを高める教育等が求められているといえる。

図表 37: 口座を保有しない理由（単位：口座を保有しない人に対する割合：％）



（出所）世界銀行「Global Findex 2017」を基に作成

2020 年 12 月に新たな SNKI が策定され、2016 年の SNKI は廃止された¹⁰⁴。今次戦略では、金融包摂に向けては、中央政府、地方政府および省庁横断的な開発計画の策定と、関連する SDGs とのシナジーが重要との認識のもと、大統領を議長、中銀総裁および OJK 長官を副議長に、National Financial Inclusion Council (DNKI) を創設し、中央や地方の省庁、関係機関、企業間等の調整や、進捗の監督・評価を担うことになっている。

金融教育については、OJK が様々な対象ごとに金融リテラシープログラムを実施している。2017 年 7 月には、高校生を対象とする教材の電子版を発刊するとともに、新たに専門家および退職者を対象に電子版の教材を発刊した。高校生向け教材では、従来、OJK、銀行、資本市場およびノンバンク金融機関の解説がなされていたが、電子版では税制に関する記述が加えられている¹⁰⁵。OJK は、金融機関の協力を得て、より実践的な教材も提供している¹⁰⁶。金融包摂の進展では、地域間格差の大きいことが問題となっている。2020 年 12 月に策定された新 SNKI では、金融教育、消費者保護とともに、特に中小企業のデジタル金融包摂を目的に Regional Financial Access Acceleration Team (TPAKD) プログラムが盛り込まれている¹⁰⁷。TPAKD は、地方政府の支援の下で関係者のフォーラムとして創設され、地方の金融教育や金融包摂に中心的な役割を果たすことが期待されている。

【参考情報：BI の金融教育等への取組】

インドネシア政府・中銀は金融包摂に向けた取組みとして金融教育を推進しており、国民に対する啓発活動や、義務教育での金融教育、低所得者向けの少額貯蓄制度の導入を 2007 年から以下のように実施してきている。

2007 年に、政府において、金融包摂に向けたワーキング・グループが創設され、銀行教育に関する実施計画書が作成された。

BI は 2008 年に「Ayo ke Bank（銀行に行こう）」というキャンペーンを展開し、銀行の金融仲介機関としての重要性和金融商品・サービスの特性について理解を深めることに重点を置いた。「Ayo ke Bank（銀行に行こう）」では金融商品のリスクやコストに関する情報が消費者に十分説明されなかったことから、それを補うキャンペーンとして、2009 年に、「如何なる金融商品に対しても“3P”：メリット、リスク、コストの認識を（Whatever the product, Remember 3Ps: Ensure Benefits, Understand the risk, Consider Costs）」をスローガンとしたキャンペーンを実施し、より多くの消費者を対象に、理解度を高めるべく啓発活動を強化した。銀行の種類、貯蓄・投資・融資、クレジットカード、デビットカードのテーマごとに様々なパンフレットを作成し、金融機関などを通じて配布するとともに、マスメディアや各銀行のホームページ、及び広報車が学校、市場、職場、住宅地など各地を巡回してキャンペーンが展開された。

また、2010 年に、「インドネシア貯蓄キャンペーン」を展開し、その一環として 2010

¹⁰⁴ インドネシア政府ホームページ <https://setkab.go.id/en/govt-issues-regulation-on-national-strategy-for-financial-inclusion/>（閲覧日：2021 年 8 月 31 日）

¹⁰⁵ OJK ホームページ <https://www.ojk.go.id/en/berita-dan-kegiatan/siaran-pers/Pages/OJK-Launches-Financial-Literacy-E-book-for-High-Schools-and-Financial-Literacy-Books-for-Professionals-and-Retirees.aspx>（閲覧日：2021 年 8 月 31 日）

¹⁰⁶ 例えば、東京センチュリーのインドネシア現地法人では、OJK のプログラムに従い、2020 年 12 月に、西ジャワ・デポークの小学生を対象に金融講座を開催している。東京センチュリー ホームページ <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/csr/topics/social/p1982/>（閲覧日：2021 年 8 月 31 日）

¹⁰⁷ ANTARA News “Helping raise digital financial literacy,inclusion in villages:OJK”, dated 10th August 2021, <https://en.antaranews.com/news/183210/helping-raise-digital-financial-literacy-inclusion-in-villages-ojk>（閲覧日：2021 年 8 月 31 日）

年 2 月に基本貯蓄口座商品「TabunganKu（私の貯蓄）」を導入した。この貯金は、低所得者の金融包摂を目的とした商品である。

TabunganKu には BTN を含む 70 行以上の商業銀行、1,000 行以上の BPR が参加しており、口座数は 1,200 万口座以上となっている（2014 年 4 月末）。一般的には、民間銀行の場合、新規最低預入金は 50,000 ルピア、口座維持手数料は 5,000 ルピア/月、最低維持残高は 10,000 ルピアとなっているが、TabunganKu は預入金 10,000 ルピアで口座開設が可能で、口座維持手数料を含む各種手数料は全て無料である。貯蓄促進を目的とするため、口座保持者が預金を使い切らないよう、10,000 ルピアの最低維持残高を設けている。また、口座残高が最低維持残高を下回っても、口座は 6 か月間維持される。

しかし、TabunganKu の導入以前から独自でマイクロファイナンス事業を展開している金融機関は TabunganKu の推進に熱心ではない。例えば、BTN の TabunganKu の取扱いは、約 11,000 口座、預金残高は 110 億ルピアであるが、同行の低所得者向け商品である「Tabungan BTN Cermat」の方が商品として認知度が高く、口座数（約 39 万口座）・預金残高ともに多い（2013 年 11 月末）。同様に、BRI でも TabunganKu の取扱い口座数は他銀行に比べて多いが、TabunganKu の存在は些少であり、同行の低所得者層向け商品「Sinpedes」（約 2,600 万口座）、「Pritama」（約 940 万口座）の方が圧倒的に顧客の支持を受けていることから、その普及に力を入れている（2013 年 11 月末）。また、TabunganKu は、銀行法に基づいた金融機関でのみ提供可能であることから、インドネシア・ポストは TabunganKu の提供ができない。

また、2014 年 8 月に、インドネシア中央銀行は国家キャッシュレス推進活動（National Non-Cash Movement、Gerakan Nasional Non Tunai : GNNT）を立ち上げた。GNNT の目的は、ノンキャッシュでの決済方法に対する国民の認識を高めることにより、徐々に、物理的な現金（紙幣・硬貨）を使用しない、キャッシュレス化を進めることを目的としている。こうした政府によるキャッシュレス化に向けた取り組みや、携帯電話の普及拡大を背景に、インドネシアにおけるカード決済や電子マネーの利用が大きく拡大している。とりわけ電子マネーは、コロナ禍もあり足元で著しい拡大を示している。

（出所）世界銀行（2014 年 7 月）「Driving Indonesian Financial Inclusion through Basic savings Accounts」、BCA 銀行の「Tahapan Xpresi」貯蓄口座の例（閲覧日：2018 年 6 月 8 日）
<https://www.bca.co.id/id/Individu/Produk/Simpanan/Tahapan-Xpresi>、BI ホームページ「Bank Indonesia Launches National Non-Cash Movement」

【参考情報：政府の社会保障関連給付でもキャッシュレス化が進む】

- ・ BI とその他関連の政府機関は、社会保障関連の給付を現金ではなく非現金で行い、給付の効率化を図るとともに金融包摂を進めている。
- ・ この取り組みは、G2P（Government to Person）と呼ばれる。政府は、これまで、社会保障のための現金給付を、郵便局のネットワークを用いて現金により行ってきたが、G2P の取り組みにおいては、LKD の代理店・代理人を介し電子マネーアカウントを通じて実施することとなった。
- ・ 2014 年末に、貧困層支援策の 1 つである Family Hope Program（Program Keluarga Harapan : PKH）に対して、G2P が試験的に導入され、携帯電話や電子マネーの普及に伴い、対象世帯が拡大している。

（出所）BI ホームページ「BFASILITASI PENYALURAN BANTUAN PEMERINTAH (GtoP)」
<https://www.bi.go.id/id/perbankan/keuanganinklusif/program/GtoP/contents/default.aspx>、世界銀行（2017 年 6 月）「対インドネシア金融セクター評価」（FINANCIAL SECTOR ASSESSMENT REPUBLIC OF INDONESIA）、及び Mandiri Institute（December, 2014）「Research Paper Series on Financial Inclusion Indonesia: Moving Toward Digital Payment System」を参照。

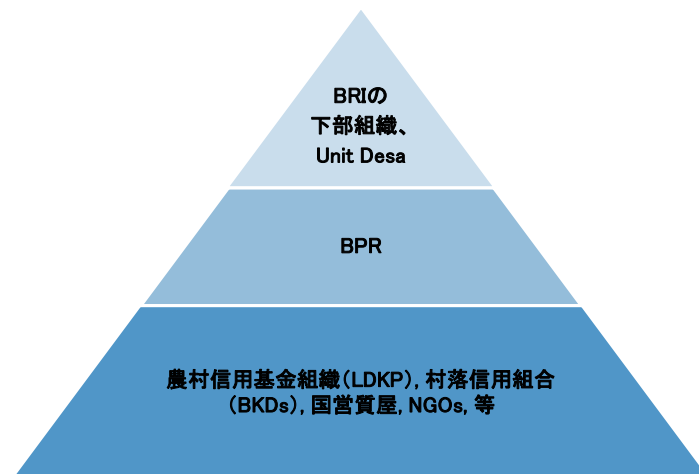
郵便局では先述の通り、国有銀行を中心に業務提携を行い、その広範なネットワークを通じて提携先の金融商品の提供を行っている。また、商業銀行ではブランチレスバンキングの展開のほか、フィンテックとの提携などでデジタル化を推進し、デジタル金融包摂への取組を進めている。コロナ禍はこうした動きを後押しした。

(3) 提供される金融商品・サービス

金融包摂ではマイクロファイナンスの普及が役割を果たしている。マイクロファイナンスとは、貧困層やその家計、小規模企業等を対象とした、預金、貸出、支払い、送金、保険などの幅広い金融サービスを意味する。マイクロファイナンスの提供主体は、公式の機関（BPR、協同組合など）、半非公式の機関（NGO など）、非公式の機関（金貸し、店主など）に分けられる¹⁰⁸。

インドネシアのマイクロファイナンスの組織体系は、図表 38 のようなピラミッド型で表される¹⁰⁹。マイクロファイナンスの提供主体として最も主要な役割を果たすのは、総資産、総貸出、預金残高のいずれの指標でみても国内最大の金融機関である BRI の下部組織である、ユニット・デサ（デサとはインドネシア語で村という意味）である。BRI のユニット・デサはインドネシアのマイクロファイナンスの分野で圧倒的な存在感を示しており、マイクロファイナンス分野の預金の 7 割を占める。なお、BRI が提供するマイクロファイナンスは、世界でも最も大規模なものの 1 つであり、アジア地域の銀行専門誌であるアジアンバンカーなどから、そのビジネスや提供する商品について、いくつもの国際的な賞を受賞している¹¹⁰。

図表 38: インドネシアにおけるマイクロファイナンスの各組織の概念図



（出所）世界銀行（2010）「Improving Access to Financial Services in Indonesia」を基に作成

インドネシアにおける BRI ユニット・デサに次ぐマイクロファイナンスの提供主体として挙げられるのは、BPR である。BPR の規模や活動範囲（都市部、地方部）等は多様である。

¹⁰⁸ マイクロファイナンスの定義に関する記述については、ADB（2000）「Finance for the Poor: Microfinance Development Strategy」を参考にした。

¹⁰⁹ 以下、インドネシアのマイクロファイナンス体系及び各組織の概要に関する説明は、世界銀行（2010）「Improving Access to Financial Services in Indonesia」を参考にした。

¹¹⁰ BRI 「Annual Report 2016」

BPR に次ぐマイクロファイナンスの提供主体としては、金融協同組合、国営質屋、農村信用基金組織、NGO など、公式組織、非公式組織問わず様々な組織がある。特徴としては、こうした組織は非常に小規模な貸出を行っており、2005 年時点で 46,248 の組織があると言われている。

図表 39: インドネシアのマイクロファイナンス機関

マイクロファイナンス機関			根拠法等	機関	支店数
マイクロファイナンス機関 (Micro Finance Institutions)	銀行 (Bank)	庶民信用銀行 (Rural Bank, BPR)	・1992年銀行法 (1998年改正) ・金融サービス庁免許 ・監督: 金融サービス庁	BPR	5,850
				BPRS	670
		商業銀行 (マイクロユニット) (Micro Unit of Commercial Banks)	・1992年銀行法 (1998年改正) ・金融サービス庁免許 ・監督: 商業銀行支店、 金融サービス庁	BRI Unit	5,382
				Teras BRI	1,867
				DSP	約1,500
	ノンバンク (Non-Bank)	農村貸付機関 (Village Credit Agency)	・1992年銀行法 (1998年改正) ・金融サービス庁免許 ・監督: 商業銀行支店、 金融サービス庁	マンディリ (Mandiri)	2,208
					3,569
		貯蓄貸付協同組合 (Savings and Loan Cooperatives)	・1992年協同組合法第25号 ・協同組合、中小企業省許可 ・監督: 協同組合・中小企業省		110,189
		公式機関 (Fomal)	国営質屋 (Pawns hops)		4,087
					2,272
	非公式機関 (Non-Bank)	NGO (Non Governmental Organizations)	-		-
		共助グループ (Self Help Groups)	-		-
		イスラム金融協会組合 (Islamic Financial Cooperative)	-		5,500

- (注) 1. BPR 及びシャリーア BPRS の支店数は 2021 年 9 月末の数
2. DSP (インドネシア名: Danamon Simpan Pinjam) はダナモン銀行 (Bank Danamon) のマイクロユニット。
DSP 支店数は 2022 年 1 月 31 日閲覧時点
3. BRI Unit と Teras BRI は BRI のマイクロファイナンスユニット。支店数は 2020 年末の数
4. マンディリ銀行 (PT Bank Mandiri (Persero) Tbk.) のマイクロユニットの支店数は 2020 年末の数
5. 貯蓄貸付協同組合の支店数は 2016 年末の数
6. 質屋の支店数は 2020 年末の数
7. 農村基金・貸付機関数は 2012 年末の数
8. イスラム金融協同組合の機関数は 2013 年末の数
9. BPRS については大分類内の内数として示した。

(出所) 金融サービス庁 (OJK) 「Indonesian Banking Statistics September 2021」、BI 「Indonesia's Experience on Micro Finance Institution and Small Scall Cross Border Transaction」 (2012 年)、「Grassroots saving mobilization in Indonesia」 (2011 年) 及びインドネシア協同組合・中小企業省 (State Ministry of Cooperatives and SMEs)、PT Pegadaian (Persero) 「Annual Report 2020」、Bank BRI 「Annual Report 2020」、OJK 「Sharia Banking Statistics September 2021」、PT Bank Mandiri (Persero) 「Annual Report 2020」、Bank Danamon ホームページ https://www.danamononline.com/onlinebanking/include/en/popups/layanan_o7.html (閲覧日: 2022 年 1 月 31 日)、によるデータを基に作成

(4) 政策評価と方向性

コロナ禍により、デジタル金融包摂の重要性が一段と高まったといえよう。OJK は、2016 年 1 月に策定された「インドネシア金融サービスセクター・マスタープラン 2015～2019（2015-2019 MPSJKI）」の後続プランとして、2020 年 12 月に、2021 年からの 5 年間を対象期間とする「2021-2025 MPSJKI」を策定している¹¹¹。同プランでは、金融サービスセクターの競争力強化、金融サービスエコシステムの開発、デジタルトランスフォーメーションの加速の 3 項目を政策目標に掲げている。次いで 2021 年 2 月に「インドネシア銀行開発ロードマップ 2020-2025 RP21」を策定した¹¹²。同ロードマップには、銀行グループの統合や資本増強、デジタル化の推進、デジタル銀行の導入等が盛り込まれている。

3. その他

(1) 顧客データを活用したビジネス動向

顧客データの活用ではオープンバンキングが注目される。Bank CIMB Niaga は 2018 年 12 月に、韓国の JB Financial Group との間でオープンバンキング・プラットフォームについて MOU を締結し、同グループのオープン API「Obank」の導入を発表している¹¹³。

(2) リテール拠点における感染症対策

2021 年 2 月以降、新規感染者数が減少に転じていたインドネシアでは、6 月に入ると変異株の拡大で感染者が急増。これを受け、7 月 1 日、ルフト海洋・投資担当調整大臣は、ジャワ島及びバリ島を対象に、7 月 3～20 日まで、緊急活動制限を行うと発表¹¹⁴。翌 7 月 2 日は、ティト内務大臣が内務大臣指示を発出した¹¹⁵。活動制限レベルは 1～4 の 4 段階となっており、区分地域や制限内容の変更を伴いながら数回、延長されている。直近では 8 月 16 日付の内務大臣指示により、8 月 23 日まで延長されている¹¹⁶。ジャカルタ首都圏はレベル 4 となっている。

レベル 4 の活動制限内容では、自宅外でのマスク着用が義務付けられ、マスクなしでフェイスシールドのみは不可となっている。また、企業活動について出勤・稼働可能な人員の制限が規定されており、金融機関はエッセンシャルセクターに分類され、保健プロトコルの徹底により、顧客へのサービス提供を行う場合は、最大 50%まで出

¹¹¹OJK ホームページ <https://www.ojk.go.id/id/berita-dan-kegiatan/publikasi/Pages/Master-Plan-Sektor-Jasa-Keuangan-Indonesia-2021-2025.aspx>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

¹¹² OJK ホームページ <https://www.ojk.go.id/id/berita-dan-kegiatan/info-terkini/Pages/-Roadmap-Pengembangan-Perbankan-Indonesia-2020-2025.aspx>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

¹¹³ <https://www.nsbanking.com/news/jb-financial-cimb-niaga-open-banking-platform/>（閲覧日：2021 年 8 月 16 日）

¹¹⁴ 在インドネシア日本国大使館ホームページ https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase21_101.html（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

¹¹⁵ 在インドネシア日本国大使館ホームページ https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase21_103.html（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

¹¹⁶ 在インドネシア日本国大使館ホームページ https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase21_166.html（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）。8 月 23 日には、8 月 30 日までの延長が発表され、ジャカルタ首都圏はレベル 4 から 3 に引き下げられている。レベル 3 においても、金融機関が顧客へのサービス提供を行う場合の出勤率は 50%までに制限されている（在インドネシア日本国大使館ホームページ https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase21_168.html（閲覧日：2021 年 8 月 26 日））。

勤が可能とされている¹¹⁷。

インドネシア保健省が 2020 年 3 月に発表した保健プロトコルで、従業員に義務付けられる主な内容は次の通り¹¹⁸。

- 体調不良で 38 度超の発熱および咳/鼻水/のどの痛みといった症状を経験した者は、自宅で適切な休養をとり、水分を十分にとること。症状が継続する場合や呼吸困難（息切れや呼吸が荒い場合等）を伴う場合には、直ちに医療機関で診察を受けること。
- 健康な場合も、過去 14 日間に新型コロナウイルスの国内感染がある国に渡航した経歴がある場合、毎日 2 回の検温による自己観察を実施する。38 度超の発熱がある場合、または、咳、鼻水、喉の痛み、呼吸困難等の呼吸器症状がある場合は、直ちに医療機関で診察を受けること。
- 健康な場合も、新型コロナウイルス陽性と判断された患者との接触があったと思われる場合には、直ちに保健当局に報告し、医療機関で診察を受けること。

その後、ジャカルタ特別州は 2021 年 8 月 23 日にレベル 4 からレベル 3 に¹¹⁹、10 月 18 日にはレベル 2 へ引き下げられ¹²⁰、2022 年 1 月末時点でレベル 2 が維持されているものの、オミクロン株を中心とする感染再拡大に警戒が高まっている¹²¹

(3) 高齢化対策

インドネシア中央統計局（BPS）によると、60 歳以上の高齢者は 2020 年に人口の 10.7%を占め、2045 年には 19.9%に達すると予測している¹²²。また高齢者のほぼ半数は就業しており、就業者の 85%はインフォーマルセクターに属しているほか、高齢者の 36%が貧困状態にあるとされる。インドネシア政府の社会扶助プログラムに、米・食糧の援助を行う「非現金食糧支援プログラム（BPNT）」と教育・保険サービスの援助を目的とする「希望ある家族プログラム（PKH）」があり、両プログラムとも 2017 年以降非現金での給付となり、ATM により給付を受けるシステムとなっているが、高齢者では ATM の操作に必要なパスワードの失念またはパスワードの記録の紛失などによるトラブルが問題となっている¹²³。

金融リテラシーについては、2011 年に法律 No.21 により、一般市民に対して、金融サービス業、金融サービス、金融商品の特徴について教育し、情報を提供する権限が

¹¹⁷ <https://drive.google.com/file/d/1HRbpEjCvtcha2jY5oFkdSrjkr9dDMkLV/view>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

¹¹⁸ 保険大臣回状 HK.02.01/MENKES/199/2020、<https://sehatnegeriku.kemkes.go.id/baca/rilis-media/20200316/4033408/lakukan-protokol-kesehatan-jika-mengalami-gejala-covid-19/>

¹¹⁹ 在インドネシア日本国大使館ホームページ https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase21_168.html（閲覧日：2022 年 1 月 31 日）

¹²⁰ 在インドネシア日本国大使館ホームページ https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase21_198.html（閲覧日：2022 年 1 月 31 日）

¹²¹ 在インドネシア日本国大使館ホームページ https://www.id.emb-japan.go.jp/oshirase22_o8.html（閲覧日：2022 年 1 月 31 日）

¹²² インドネシア総合研究所コラム <https://www.indonesiasoken.com/news/column-agingociety/>（原資料はインドネシア中央統計局（BPS）「インドネシア高齢者人口統計 2020（Statistik Penduduk Lanjut Usia 2020）」

<https://www.bps.go.id/publication/2020/12/21/ofc023221965624a644c1111/statistics-of-aging-population-2020.html>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

¹²³ <https://beritajatim.com/politik-pemerintahan/pkh-beralih-non-tunai-lansia-di-mojokerto-kesulitan-dalam-pencairan/>（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

OJK に付与された¹²⁴。OJK は 2013 年 7 月に規制 NO1/2013 を発出し、金融機関に対し、コミュニティの金融リテラシーの教育を義務付け、そのためのプログラムを毎年用意し OJK への報告を求めた。金融教育プログラムでは、対象となる参加者の教育水準の違いに応じ、内容をクリエイティブに伝えるべく、伝達手段として、都市在住者には教育用ウェブサイト、ソーシャル・メディア、講義、地方在住者にはフィナンシャル・リテラシー・カー、アウトリーチ・プログラム、テレビ・ラジオ・新聞の広告等が推奨されている。金融リテラシー教育では、若者、勤労者、年金受給者そして女性と、ライフサイクルを通じた金融リテラシーの促進が意識されているが、IT 化の進展もあり、高齢者へは ATM の使い方の周知等が急がれている。

¹²⁴ OJK、https://www.ojk.go.id/id/data-dan-statistik/ojk/Documents/JApr8PD24MrsKusumaningtutiIFSA3rdDraftJepang_1397745502.pdf（閲覧日：2021 年 8 月 20 日）

<出所資料一覧>

【中央銀行・監督官庁・銀行協会等】

- ・ インドネシア中央統計局 (BPS)
<https://www.bps.go.id/>
- ・ 協同組合中小企業省 (The ministry of Cooperatives, Small and Medium Enterprises of the Republic of Indonesia)
<http://www.depkop.go.id/>
- ・ インドネシア中央銀行 (BI)
<https://www.bi.go.id/id/Default.aspx>
- ・ 金融サービス庁 (OJK)
<https://www.ojk.go.id/id/Default.aspx>
- ・ インドネシア預金保険公社 (IDIC)
<http://www.lps.go.id/home>
- ・ National Healthcare Security Agency (BPJS)
<https://bpjs-kesehatan.go.id/bpjs/>
- ・ 西ジャワ州
<http://jabarprov.go.id/En/>

【国内金融機関等】

- ・ BRI
<https://ib.bri.co.id/ib-bri/>
- ・ Bank Mandiri
<https://www.bankmandiri.co.id/en/home>
- ・ BTN
<https://www.btn.co.id/>
- ・ BCA
<https://www.bca.co.id/en>
- ・ Bank CIMB Niaga
<https://www.cimbniaga.com/in/personal/index.html>
- ・ インドネシア・ポスト
<http://www.posindonesia.co.id/>
- ・ 国営質屋 (PT.Pegadaian)
<https://www.pegadaian.co.id/>

【国際機関、自国外の政府機関・金融機関等】

- ・ 国際通貨基金 (IMF)
<http://www.imf.org/external/index.htm>
- ・ 世界銀行 (WB)
<http://www.worldbank.org/>
- ・ CGAP (Consultative Group to Assist the Poor)
<http://www.cgap.org/>
- ・ アジア開発銀行 (ADB)
<https://www.adb.org/>
- ・ 万国郵便連合 (UPU)
<http://www.upu.int/en.html>
- ・ 厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/>
- ・ 金融庁
<https://www.fsa.go.jp/>
- ・ 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、株式会社三菱 UFJ 銀行
<https://www.mufig.jp/> 、 <http://www.bk.mufig.jp/>

- ・ シンガポール・ポスト
<https://www.singpost.com/>

【その他報道機関等】

- ・ KONTAN
<http://www.kontan.co.id/>
- ・ CNBC Indonesia
<https://www.cnbcindonesia.com/>
- ・ TERAA.NET
<https://teraa.net/>
- ・ The Jakarta Post
<http://www.thejakartapost.com/>
- ・ ANTARA News
<https://www.antaranews.com/>
- ・ News Net Asia
<https://www.nna.jp/>
- ・ Asia Insurance Review
<http://www3.asiainsurancereview.com/>
- ・ Reuters
<https://www.reuters.com/>
- ・ Daily Social
<https://dailysocial.id/>
- ・ OpenGov
<https://opengov.com/>
- ・ Deal Street Asia
<https://www.dealstreetasia.com/>
- ・ 日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/>
- ・ Nikkei Asian Review
<https://asia.nikkei.com/>

【論文・雑誌・業界紙】

- ・ KPMG
<https://home.kpmg.com/xx/en/home.html>
- ・ Deloitte
https://www2.deloitte.com/global/en.html?icid=site_selector_global
- ・ PwC
<https://www.pwc.com/>
- ・ Internaitonal Financial Law Review
<http://www.iflr.com/>
- ・ Economist Intelligence Unit
<https://www.eiu.com/home.aspx>
- ・ 福田安志「インドネシアのイスラーム金融制度の整備・拡充の動向」JETRO アジア経済研究所『イスラーム金融のグローバル化と各国の対応 調査研究報告書』第 6 章(2009 年)
- ・ アンワール・ナスティオン、ウインボ・サントソ「インドネシアの銀行再編―課題と取り組み」国際協力銀行『開発金融研究所法』第 23 号(2005 年)
- ・ ラクマン ベディ グンタ「世界のイスラム金融を牽引する主要 6 ヶ国:QISMUT」『野村資本市場クォーターリー』2014 年夏号
- ・ 門前太作「勃興するインドネシアのリテール金融ビジネス」『野村資本市場クォーターリー』2012 年冬号
- ・ 星貴子「インドネシアにおける金融包摂促進に向けた取り組み」『Business & Economic Review』(2012 年)
- ・ 濱田美紀「インドネシアのイスラーム金融制度の整備・拡充の動向」福田安志『イスラーム金融のグローバル化と各国の対応』調査研究報告書、アジア経済研究所(2009 年)